

獣医学振興

私立獣医科大学協会

2016.3

5号

Contents

巻頭言

一般社団法人日本私立獣医科大学協会の設立とその役割
一般社団法人日本私立獣医科大学協会会長 谷山弘行 1

特別寄稿

獣医学教育における日本獣医師会の役割
公益社団法人日本獣医師会副会長・日本大学名誉教授 酒井健夫 3

特集1 私立獣医科大学における附属研究機関(共同利用施設)とその運用状況

日本獣医生命科学大学における附属研究機関とその運用
日本獣医生命科学大学獣医学部 新井敏郎 10

日本大学における動物医科学研究センターとその運用
日本大学生物資源科学部 中西照幸 13

麻布大学における附属研究機関とその運用
麻布大学附置生物科学総合研究所 落合秀治 16

獣医学部におけるオープンリサーチセンターについて
北里大学獣医学部 和田成一 18

酪農学園大学における共同利用施設
酪農学園大学獣医学群 横田博 21

ハイテクリサーチセンター感染症病理診断室の設置から現在まで
酪農学園大学獣医学群 萩原克郎 23

特集2 卒業生の就職先の動向と対応

男子学生は小動物臨床指向、女子学生は多様化の傾向
日本獣医生命科学大学獣医学部 柿沼美紀 26

日本大学における卒業生の就職先の動向と対応
日本大学生物資源科学部 渋谷久 28

麻布大学獣医学科卒業生の就職先動向と本学の対応
麻布大学 滝沢達也 31

北里大学における卒業生の就職先の動向と就職対策
北里大学獣医学部 佐藤久聡 34

酪農学園大学獣医学類卒業生の就業意識とその対応
酪農学園大学獣医学群 浅川満彦 37



巻 頭 言

一般社団法人日本私立獣医科大学協会の設立とその役割

一般社団法人日本私立獣医科大学協会会長 谷山 弘行

任意団体であった私立獣医科大学協会（私獣協）が、法人格を有する一般社団法人日本私立獣医科大学協会（法人私獣協）として新たに出発する事となった。すでに法人設立に必要な手続きはこの2015年2月に終了しているが、6月の私獣協総会で設立の承認が加盟校の代表者によってなされた。この法人化は前私獣協会長 池本卯典先生の優れた先見性とご決断によってその基礎が構築されたものである。新たな法人私獣協がこれまでの成果を基盤にして、さらなる発展と質の高い役割を担うべきあるという先生の強い思いが込められている。

機関誌「獣医学振興」もすでに4号が発行され、その内容は益々充実してきている。当時の会長であった酒井建夫先生は創刊号の巻頭言に、少子化を迎えた現代、大学は教育環境を整備充実させ、教育の質の向上を図らなければならない。特に私立大学においては、専門教育はもとより教養力や建学の精神を反映した人間力の育成も力を入れなければならないと述べられており、具体的に行動を起こすように促されている。教育研究体制の整備、モデル・コア・カリキュラムの策定と実施、分野別第三者評価の導入と実施、共用試験の導入と実施が具体的活動計画として公表された。これらはすでに実施され、あるいは実施の段階にあり、分野別第三者評価および共用試験は試行段階にある。さらに改革の目玉である参加型臨床実習の実施は待ったなしの状況にある。こうした自助努力は、最大の理解者である公益社団法人日本獣医師会の強力な後押しもあり、文部科学省や農林水産省の理解を引き出し、これまでに無い

情報や助言の提供を得るまでになっている。

一方で、世界水準を視野に入れた教育改革が求められている。政岡俊夫元私獣協会長は獣医学振興第2号の巻頭言に「我が国の獣医学教育改善考」を寄稿され、2004年に「One World, One Health」の思想が生まれた背景を紹介された。そして「この思想に獣医学教育機関が応え獣医学教育を継続するには、適切に対応できる教職員の育成及び確保、専門分野の研究活動や技術開発を進展させ、基礎獣医学、応用獣医学、臨床獣医学及び獣医公衆衛生分野の教育体制ならびに施設設備の充実に傾注して取り組む必要がある」と述べられている。これは「国際水準を目指す獣医学士課程教育の実行へ」（獣医学振興第3号、巻頭言）の決意に結びつく。すでに開始されているモデル・コア・カリキュラム教育、参加型臨床実習のための共用試験の実施、専門分野別第三者評価などの事業が計画通りに実行されているか、また、この計画を実施するための教育体制ならびに施設設備の充実が図られているか、そして想定された成果を生み出し得るか、を絶えずチェックしていく体制の構築が求められているのである。ここに法人化した私獣協が担うべき自己点検評価の役割があると考ええる。2000年、私獣協5大学は将来の国際水準を満たす獣医学教育の実行に向けての改革改善を行う事を決議した。その後、2015年まで8次に及ぶ「自己点検相互評価」を継続し、教育改善の道程を確実なものにして来たのである。この活動の延長線上に今日の姿があるが、さらなる努力が求められていることは周知の通りである。

獣医学振興第4号の巻頭言に「跳躍して一步を」と題して、池本卯典先生は、「複雑多様な現代社会において獣医師が担わなければならない役割は質、領域とも拡大を続けており、多くの獣医師がこれに従事し、多大な成果をあげている。しかし、それに応えている獣医師への社会の評価は決して十分とは言えないのが現状ではないか。これからの法人私獣協にあっては、刮目して現実を見つめ、過去の蓄積を尊重しながら建設的に意見を集約し、堅実に歩み続けたい。」とその決意を述べられている。新法人私獣協は、これまでの道程を确实なものにする為に、改革の目的、計画、実行、成果を常に反芻しながら次世代へと継承する責任を担っている。同時に、大学が多大の支援を受けて来た日本獣医師会との協力関係も欠かせない。両者は両輪のごとく連携を益々深めて行かなければならない関係にある。それは、日本獣医師会が大学における獣医学教育のフィード

バック機構としての大きな役割を担っているからである。本号には、両者の関係を揺るぎないものとする為に日本獣医師会副会長 酒井健夫先生に獣医学教育に対する御提言をお願いした。また、今後の教育改革に反映することを目的とし2つの特集を計画し掲載した。法人私獣協構成員への新たな提案に結びつく情報となればと願う。

新法人には、新たな組織として教育分野担当理事、研究分野担当理事、教育行政分担当理事、渉外担当理事を置き、恒常的にこれからの課題について整理し、改善の目的、計画、実行を取り進めて行く組織として位置づけている。また、各種委員会を立ち上げ諸々の課題に対応する仕組みを構築することになっている。法人私獣協がこれからの世界水準を視野にいたした獣医学教育の計画、実行に戦略的指導力を発揮できるかどうか、会員の創意工夫が求められる。

特別寄稿

獣医学教育における日本獣医師会の役割

公益社団法人日本獣医師会副会長 日本大学名誉教授 酒井 健夫

公益社団法人日本獣医師会（以下、日獣）は、1967年（昭和42年）前後から文部省、農林省及び大学基準協会をはじめ、関連機関と緊密な連携の下、獣医学教育の改善に向けて、積極的に取り組み、多くの成果を残してきた。その成果としては、特に6年制の獣医学教育体制の確立、連合大学院獣医学研究科の設置、近年ではモデル・コア・カリキュラムの策定と導入、分野別第三者評価システムの確立と試行、参加型臨床実習の導入等が挙げられる。これらの獣医学教育の改善への取り組みは、日獣が積極的に協力・支援し、協議の場を提供し、提言し、関係省庁に要請活動を行ってきたものである。

日獣が取り組んできた我が国の獣医学教育改善の目標は、獣医学教育の国際水準への到達であり、約半世紀にわたり日獣の主要な活動の一つである。特に本会の学術教育研究委員会では、長年にわたり獣医学教育の改善に向けて、積極的かつ真摯に取り組んできた。

本稿では、我が国の獣医学教育の改善、その教育環境の整備充実、国際水準に向けての取り組み等における日獣の関わりを取りまとめた。

本年は、1885年（明治18年）に太政官布告第28号「獣医免許規則」が公布されてから131年目を迎える。近代国家としての幕開け間もない時期に創設された獣医師制度が、多くの課題を抱えながらも常に英知を結集して適切に問題を解決し、今日の獣医学教育制度に結びついている。

日獣は、前述したが獣医学教育の改善及び整備充実に向けて積極的に取り組んできたが、その活動の経緯を、表1に示した。修業年限4年制の大学であっ

た時代は、獣医学専門教育の期間は2～3年であり、しかも基礎獣医学教育が主体で、診療を中心とする臨床獣医学教育、また家畜衛生学や公衆衛生学を中心とする衛生学教育に要する時間数が少なかった。

獣医学教育において、いかなる時代も基礎獣医学教育が重要であることは変わらないが、修業期間中に充実した臨床獣医学教育や衛生学に関する教育時間の確保、更には整備された実習環境での実務教育の実施等、国際水準の獣医学教育の実践が求められる。それらを担保するため、獣医学教育の修業期間を4年制から6年制に延長する必要性が生じた。

そこで、1967年（昭和42年）、獣医学教育の修業年限を4年制から6年制に延長することを目標に、日獣では専門委員会を設置して検討を開始した。その結果、1970年（昭和45年）に日獣は修業年限を6年制とする基準案を策定し、文部省及び農林省に要請した。同年、農林省の獣医事審議会は、獣医学教育を6年制に延長することを決定した。また、1971年（昭和46年）、江上不二夫日本学術会議会長から佐藤栄作内閣総理大臣に、獣医学修業年限を4年制から、専門教育4年を含む6年制に延長することが緊急に必要であることから、政府は速やかにそれを実現するべく学校教育法を改正するように勧告した。

1976年（昭和51年）、文部省に設置された「獣医学教育改善調査研究会」は、大学院修士課程の積み上げ方式による6年制教育の必要性を文部省大学局長に報告した。このように獣医学教育の修業年限の延長は、組織的にかつ倫理的に検討され、また関係機関が一体となって取り組んできた。翌年の1977年（昭和52年）に、獣医師法が一部改正され、獣医師国家試験の受験資格は大学院修士課程2年終了者で

あることが公布され、1978年（昭和53年）度の入学
者から適用されることになった。以上が獣医学教育
の6年制が確立した経緯である。

1979年（昭和54年）、文部省に設置された「獣医
学教育改善研究会議」は、一貫6年制獣医学教育の
施行を答申した。1983年（昭和58年）、日獣は獣医
師法の改正案を取りまとめ、関係機関に要請し、そ
の結果、学校教育法の一部が改正されて、1984年
（昭和59年）度入学者から獣医学教育課程の修業年
限は一貫6年制に整備された。このように1967年
（昭和42年）から始まった獣医学教育の修業を6年
に延長する要請活動は、約16年を要して、多くの関
係機関との協力によって実を結んだ。この修業6年
制の確立に、日獣は主体となって取り組んできた。
今後もこのことを忘れることなく、日獣は教育の更
なる改善、整備充実に向けて責任を持って取り組ん
でいきたい。

また本年は、日獣が1995年（平成7年）に横浜で
開催された世界獣医師会（World Veterinary
Association；WVA）の第25回世界獣医学大会
（World Veterinary Congress；WVC）を主催し
てから21年目を迎える。WVC横浜大会は、アジア
地域で初めて開催されたWVAの世界大会であり、
日獣が総力を結集して取り組んだことは勿論のこと、
関係行政機関や学協会の協力により、オールジャパ
ンで取り組み、成功に終わった大プロジェクトであっ
た。天皇皇后両陛下のご臨席のもとで開会式が挙
行されたことは、今でも鮮明に思い出される。

このWVC横浜大会の中で、「獣医学教育の基準に
関する獣医学教育関係者会議」が開催され、獣医学
教育に必要な最低限のカリキュラムを設定するため、
WVAの主導の下で、国際機関と協力して教育基準
の策定と大学評価システムの確立を推進することが
参加国に要請された。言うならば、現在、我が国で
進めている標準的コア・カリキュラムの導入や、そ
れに基づく分野別第三者評価の試行の取り組みの原
点と考えることが出来る。この1995年（平成7年）
の第25回WVCは、我が国の獣医学教育の改善を進
める上で極めて重要な役割を果たしたと言える。

日獣は、2002年（平成14年）～2004年（平成16年）、

獣医学教育の更なる整備充実が必要であるとの考え
に基づき、文部科学省や農林水産省、日本学術会議
等にその実現に向けて要請を続けた。更に、2005年
（平成17年）に全国獣医系大学代表者会議の要請を
受けて、モデル・コア・カリキュラムを取りまとめ
て公表し、また、このコア・カリキュラムに基づく
教育の検証の実施を、文部科学省や農林水産省に要
請した。次いで、2008年（平成20年）に日獣は、関
係省庁・機関に呼びかけて、獣医学教育の整備充実
に向けた懇談会を開催し、改善を更に推進すること
にした。

同年、文部科学省は「獣医学教育の改善充実調査
研究協力者会議」を設置し、獣医学教育の整備充実
に向けて検討を開始した。一方、2009年（平成21年）、
OIEは獣医学教育に関する関係国会議を開催し、よ
り安全な世界のための獣医学教育の整備充実、特に
新卒者が備えるべき資質能力とそれを支えるモデル・
コア・カリキュラムを提示し、その具体的取り組み
を推進することを関係国に勧告した。その後、OIE
は同様な獣医学教育に関する国際会議を、2011年及
び2013年に開催した。このように、我が国の獣医学
教育の整備充実、特に獣医学教育の国際水準に向け
た取り組みは、国際的な教育の質保証に取り組む動
向とも一致し、一層重要になってきた。

更に2011年（平成23年）、「獣医学教育の改善充実
調査研究協力者会議」は、国際基準の教育を提供す
るため、モデル・コア・カリキュラムの導入による
教育の改善、分野別第三者評価の実施による獣医学
教育の質保証、共用試験の導入による参加型臨床実
習の整備等を骨格とする工程表を取りまとめて公表
し、より具体的な取り組みを促進することにした。

一方、全国の獣医学系大学16校で構成する全国大
学獣医学関係代表者協議会では、この改善の提示を
受け入れて吉川泰弘会長は、新しい獣医学教育の方
向性と獣医学教育者の責務に関する声明文を公表し
た（日獣会誌65巻2号81－85）。現在、同協議会
では、獣医学教育の改善に向けたアウトプットを見
出す作業に取り組んでいる。今後、各大学の自助努力
と関係団体の支援と協力で、獣医学教育の改善がス
ピード感をもって、適切に推進されることを期待す
る。

日獣は、獣医学教育の改革・改善に関する記事を会誌に掲載し、全国の構成獣医師が情報を共有し、改革・改善に向けて組織が一体となって、それを推進するための活動を行ってきた。

日獣会誌54巻5号(416-419)では、獣医学教育関係団体で構成する「獣医学教育関係者連絡協議会(代表者は五十嵐日獣会長)」が、各界の有識者で構成する「獣医学教育のあり方に関する懇談会(座長は黒川日本学術会議副会長)」に、国公私立大学における獣医学教育の充実、国立大学における獣医学部の適正規模と配備に関して諮問したことが紹介された。同懇談会から獣医学教育組織の早急な改革の実施、獣医師国家試験出題科目に見合った講座数である教授の確保、学生の入学定員に応じた教員数を有する規模、また国立大学10学科を3~4の獣医学部に再編することが適当である旨が答申されたことが掲載されている。

日獣会誌55巻9号(634)では、山口県獣医師会の要請を受けて、山口大学獣医学科の獣医学部への再編・統合による獣医学教育体制の整備充実に積極的に推進するように、平成14年8月に五十嵐日獣会長、唐木全獣協会長、中間山口県獣医師会長、藏内福岡県獣医師会長等が、加藤山口大学学長及び田浦農学部長等に要請したことが掲載されている。

日獣会誌56巻7号(431-432)では、平成15年6月に五十嵐日獣会長が河村文部科学副大臣と大野文部科学大臣政務官に、日獣が長年にわたり要請してきた獣医学教育体制の整備充実について、特に国立大学法人の中期目標における獣医学部への再編・統合を、また公立・私立大学の学部規模への整備に対する予算措置の支援等を要請したことが掲載されている。

日獣会誌56巻10号(619-620)では、平成15年3月に日獣の学術教育研究委員会が、我が国の獣医学教育のあり方とその理念について取りまとめた記事が紹介されている。特に、ここで取りまとめられた職域分野に見合ったカリキュラムの構築とコース別教育の実践、法の解釈上あるいは法整備による学部学生に対する臨床実務教育の実現、現場型教育体制の確立、獣医師倫理教育の充実、外部評価システムの構築等は、現在我が国全体が取り組んでいる獣医

学教育の改善や整備充実に関する内容とほぼ一致している。

日獣会誌57巻5号(297)では、平成16年4月に五十嵐日獣会長から河村文部科学大臣に、獣医学教育体制の整備充実の要請が行われ、その中で国立大学法人の中期目標と中期計画で獣医学部への再編統合、学部創設時の十分な運営費助成、公立・私立大学の入学定員に応じた十分な教員数の確保、それに見合う施設・設備、予算措置の支援について要請したことが掲載されている。

日獣会誌58巻6号(364-371)では、平成17年5月に五十嵐日獣会長から文部科学省高等教育局長に、獣医学教育改善に向けての取り組み、特に獣医学教育の外部評価システムと標準的カリキュラムの整備について要請したことが掲載されている。

日獣会誌に掲載された獣医学教育の改善に関する記事はまだまだあるが、いかに日獣が組織を挙げて、この課題について長年にわたり取り組んできたかが理解いただけると思う。

このように日獣では、半世紀にわたり会員である地方獣医師会並びに構成獣医師の協力と理解により、積極的に取り組み、我が国の獣医学教育の改善に貢献できたと自負している。日獣では平成27年6月22日の総会で決議された活動計画に基づき、日本医師会やWVAとの学術連携によるOne Healthの推進、人と動物の共通感染症対策の確立等の他、参加型臨床実習が円滑かつ効果的に実施できるように、その整備に取り組んでいる。また、獣医学教育の改善に向けた中長期的な支援活動として、新規獣医師の適正配置による分野別・地域別就業偏在の改善、獣医学教育による国際協力と学際連携の推進に向けて取り組むことにしている。日獣は、獣医系大学16大学、関係省庁、関係学協会と連携し、国際水準の獣医学教育の実施体制の整備、教育の質保証に向けて、今後も積極的に取り組むので、ご指導、ご助言を賜りたい。

表1. 我が国の獣医学教育の改善に向けた日本獣医師会の活動経緯

西暦(年)	日本獣医師会の活動	文科省・農水省・大学基準協会等関係機関の活動
1967(昭和42)	・日本獣医師会は、獣医学教育年限延長検討専門委員会を設置、修業延長を検討開始。	
1970(昭和45)	・日本獣医師会は、獣医学教育の修業年限の延長、6年制教育基準案を策定、文部省及び農林省等に要請。	・獣医事審議会は、獣医学教育6年制教育基準を決定。
1971(昭和46)		・日本学術会議は、獣医学教育の修業年限の延長を総理大臣に勧告。
1972(昭和47)		・農林省は、獣医学教育修業年限の延長を文部省に要請。
1976(昭和51)		・文部省「獣医学教育改善調査研究会」は、大学院修士課程を用いた積み上げ方式による6年制教育の必要性を文部省大学局長に報告。
1977(昭和52)		・獣医師法を一部改正し、国家試験受験資格を修士課程2年修業とする旨公布(53年度入学者から大学院修士課程を用いた積み上げ方式による6年制教育を開始)。
1979(昭和54)		・文部省は、獣医師法改正に伴う獣医学教育に関する通達。
1981(昭和56)	・日本獣医師会は、獣医学教育6年制の早期実現を、農林水産大臣及び文部大臣に要請。	・文部省は、獣医学教育改善研究会設置、6年制獣医学教育を答申。
1983(昭和58)	・日本獣医師会は、獣医師法改正案を取りまとめ、関係機関にその実現に向けて要請。	・文部省は、獣医学教育改善調査研究会を再度設置。
1985(昭和60)		・学校教育法の一部改正により、59年度入学者から獣医学教育課程の修業年限を一貫6年制に整備。
1987(昭和62)	・日本獣医師会は、文部省等に国公立獣医系大学の再編整備を要請。	・文部省「獣医学教育改善調査研究会」は、学科教育を学部教育に、また国立10大学の再編整備の必要を提言。
1989(平成元)		・国公立大学獣医学協議会は、国立大学の再編整備、再編は現有の教員数で、学部並以上の教育規模に、大学院併設を取りまとめ。
1995(平成7)	・日本獣医師会は世界獣医師会(WVA)第25回世界大会及びアジア獣医師会連合(FAVA)第9回大会を横浜で開催。	・文部省は、岐阜大学と山口大学に大学院連合獣医学研究科の平成2年設置を決定。
1997(平成9)	・WVAは横浜大会で、獣医学教育基準の施行、大学評価システムの確立を要請。	
2001(平成13)	・日本獣医師会が代表を務める「獣医学教育関係者連絡会議」は、「獣医学教育のあり方懇談会(座長は黒川清日本学術会議副会長)」に獣医学教育の充実の方向を諮問。同会議は、学科教育を学部規模に整備、講座数(教授数)は国家試験出題科目数に、教員規模は入学定員に応じた人数に、国立大学獣医学科は3～4獣医学部に再編することを答申。	・大学基準協会は、獣医学教育に関する基準(各大学の入学定員は標準60人かつ120人を超えず、専任教員数は学生60人に72人以上で、その内18人は教授、獣医臨床センターと先端動物研究センターの設置、自己点検評価体制の整備)を取りまとめ。
2002(平成14)	・日本獣医師会は、獣医学教育体制の整備充実(10国立大学の獣医学部体制への再編、学部創設に当たった施設整備費助成、公立私立大学の入学定員に応じた教員数の確保、施設・設備を有する学部規模への助成)を提言。	・国立大学農学部長会議は獣医学教育改善の基本方針(教員規模は大学基準協会基準を満たし、72人体制が直ちに実現できない場合は教授18人以上、最低54人程度とし、再編は産業基盤を考慮して全国を5～6地区に分けること)を取りまとめ。
2003(平成15)	・日本獣医師会は、獣医学教育体制の整備充実を文部科学省、日本学術会議等に要請。	・全国大学獣医学関係代表者協議会(全獣協)は、北海道大学、東京大学、九州大学に新しい獣医学部を設置し、私立大学は学部教育の整備充実に努力すること等、獣医学教育基準の達成要望書を獣医学系大学学長に提出。
2004(平成16)	・日本獣医師会は、獣医学教育体制の整備充実を文部科学省、日本学術会議等に要請。	・私立獣医科大学協会は、獣医学教育の相互評価第一次報告を取りまとめ、公表。以降、平成25年度の第7次報告書まで順次公表。
2005(平成17)	・日本獣医師会は、全獣協等の関係団体と標準的カリキュラムを再検討、取りまとめて公表。	・文部科学省「国立大学における獣医学教育協議会」が設置。
	・日本獣医師会は、標準的カリキュラムの導入、これに基づく教育改善のための自己点検評価の実施と達成度の指標に活用すべきことを、文部科学省、農林水産省、全国獣医系大学に提言。	・文部科学省「国立大学における獣医学教育協議会」は、獣医学教育について関係者の努力と基盤整備、大学を超えた統合、教育研究体制の充実、国の支援、評価・検証体制を取りまとめ、公表。
		・全獣協が代表者協議会標準カリキュラムを取りまとめ。

西暦（年）	日本獣医師会の活動	文科省・農水省・大学基準協会等関係機関の活動
2007(平成19)	・日本獣医師会は、獣医学教育改善に向けての外部評価のあり方を取りまとめ、公表。 ・日本獣医師会は、獣医学教育の改善に向けた外部評価の推進、入学定員の現行維持を、文部科学省、農林水産省、全国獣医系大学、日本学術会議、全国獣医系大学代表者協議会に要請。	・私立獣医科大学協会は、獣医学教育の質改善を優先課題とし、入学定員抑制策の堅持と既存大学の整備充実を文部科学省に要請。
2008(平成20)	・日本獣医師会は、獣医学教育改善を推進するため、文部科学省、農林水産省、全獣協、日本学術会議、日本獣医学会等と懇談会を開催、改善推進を関係機関に要請。	・文部科学省「獣医学教育の改善充実調査研究協力者会議」が設置、教員の質保証、教育研究体制等を検討開始。
2009(平成21)	・日本獣医師会は、獣医学教育体制の整備・充実、特区による学部新設の適切な対応について、農水省に要請。	・OIE（国際獣疫事務局）が、獣医学教育に関する関係国会議を開催。「より安全な世界のための獣医学教育の新しい展開」を勧告。
2010(平成22)	・日本獣医師会は、獣医学臨床教育における臨床実習の質改善に向けての「参加型臨床実習」導入に対する条件整備について懇談会を開催し、取りまとめ、公表。	・農林水産省獣医事審議会ワーキンググループは、獣医学教育における獣医学生の臨床実習の条件整備に関する報告書（侵襲性が高くなく一定の症例、要件を満たす教員による指導・監督下で、事前に獣医学生の評価を実施、飼育動物の所有者の同意等）を取りまとめ、この条件を満たす範囲内なら違法性がないことを課長通知。
2011(平成23)		・文部科学省「獣医学教育の改善・充実調査研究協力者会議」は、国際基準の教育を実現するため教育改革の工程（モデルコアカリキュラムの策定による教育改善の促進、自己点検評価や分野別第三者評価による教育の質保証、大学間連携の促進による教員確保と教育研究体制の充実、共用試験の導入、外部専門機関との連携による臨床教育の充実、実習室・動物病院の充実）を提示。 ・全獣協は、獣医学教育の改革工程に沿って、教育関係者が責任を持って実行する旨の決意表明「新しい獣医学教育の方向性と獣医学教育者の責務」を公表。
2012(平成24)	・日本獣医師会は、「獣医学教育の第三者評価の確立」を取りまとめ、評価実施を大学基準協会に依頼するよう全獣協に進言。	・文部科学省「獣医学教育の改善・充実調査研究協力者会議」が設置、教育改革の進捗状況、大学院教育の検討を開始。 ・北海道大学と帯広畜産大学が共同獣医学課程、岩手大学と東京農工大学が共同獣医学科を、山口大学と鹿児島大学が共同獣医学部を設置。
2013(平成25)	・日本獣医師会は、獣医師及び獣医療施設の推進、文科省「獣医学教育の改善・充実調査研究協力者会議」の提言・実施の支援を、農水省に要請。	・大学基準協会は獣医学教育評価検討委員会を設置、分野別第三者評価を検討。
2014(平成26)	・日本獣医師会は、獣医学教育分野の入学定員抑制の緩和と獣医学部・学科新設の反対、また国際水準の獣医学教育への改善充実を第71回総会で決議。	・岐阜大学と鳥取大学が共同獣医学科を設置。 ・文部科学省「獣医学教育の改善充実調査研究協力者会議」が、教育改革のフォローアップと推進方策、入学定員の在り方（定員管理の仕組みは継続）、大学院教育の在り方を取りまとめ、公表。
2015(平成27)	・日本獣医師会は、獣医学教育の整備・充実、文科省調査研究協力者会議の提言の実現を、農林水産省、文部科学省等へ要請。	・大学基準協会は分野別第三者評価システムを取りまとめ、公表。 ・大学基準協会は獣医学教育試行評価分科会を設置し、試行評価を実施。

私立獣医科大学における附属研究機関 (共同利用施設) とその運用状況

日本獣医生命科学大学における附属研究機関とその運用

日本獣医生命科学大学獣医学部 新 井 敏 郎

日本大学における動物医科学研究センターとその運用

日本大学生物資源科学部 中 西 照 幸

麻布大学における附属研究機関とその運用

麻布大学附置生物科学総合研究所 落 合 秀 治

獣医学部におけるオープンリサーチセンターについて

北里大学獣医学部 和 田 成 一

酪農学園大学における共同利用施設

酪農学園大学獣医学群 横 田 博

ハイテクリサーチセンター感染症病理診断室の設置から現在まで

酪農学園大学獣医学群 萩 原 克 郎

特集1

日本獣医生命科学大学における附属研究機関とその運用

日本獣医生命科学大学獣医学部（教授） 新井 敏郎

1. 現状

本学には現状、共同利用可能な附属研究機関は設置されていない。これまで文部科学省の私立大学学術研究高度化推進助成事業であるハイテクリサーチセンター整備事業「ゲノムモニタリングによる肉用牛の生産病予防システムの開発」（平成16年度）、学術フロンティア推進事業「ゲノム・プロテオーム解析による予防獣医学の展開」（平成17年度）、戦略的研究基盤形成支援事業「動物疾病制御研究拠点形成プロジェクト」（平成20年度）に採択され、それぞれ5年間、時限的に附属研究施設が設置され多くの研究業績を生み出したが、組織として恒久的な研究機関の形成にはいたらなかった。これら助成により購入した研究機器（質量分析器、DNAシーケンサ、LC-MS、GC-MS、FACS、セルソーターなど写真参照）はプロジェクトに参加した先生方の研究室に設置され、学内外の共同研究に使用されている。機器の管理、運用は設置された研究室の教員に任されており、先生方の努力により有効に活用されているが、保守管理契約料、修理代などの負担をどうするかなど毎年のように問題となる難しい課題も残る。こうした共通使用機器は集中管理が望ましく学内に「共通機器検査センター」機能を持つ部署を設ける必要がある。また、大学基準協会が作成した「獣医学教育に関する基準」7. 教育環境の項には、「獣医学教育組織は、大学間で相互利用することが可能

で、各大学の専門を生かした付属組織を有することが望ましい」と記載があり、さらにその組織は大学院研究科とも連携することが必要とされており、上記の課題と合わせて早急な対応が必要である。

文科省の助成で購入設置された機器（写真）



DNAシーケンサ



TOF-MS



LC-MS



セルソーター

国際基準に足る獣医学教育・研究を進めるに際して「共同研究施設」は必須であると考えられることから、今年度中の稼働を目途に大学院附置施設「生命科学研究センター」を設置する予定である（本格運用は28年度から）。本施設は、当面は専用の建物・施設を持たずに学内分散型として既存施設を利用する。他研究機関（民間企業も含む）との共同研究（産官学連携研究拠点）、国際共同研究、地域連携研究施設、競争的研究資金申請母体として機能させると同時に、上記機器の管理運営機能（共通機器検査センター機能）も持つようにしたい。

当施設は獣医学専攻、獣医保健看護学専攻、応用生命科学専攻で構成される大学院の附置施設という性格上、当面は以下4つの研究部門（仮称）により構成される。



学術フロンティア共同研究施設



動物疾病制御研究センター

- 獣医学研究部門（先端獣医学研究部門）
- 獣医保健看護学研究部門
- 応用生命科学研究部門
- 社会・人文・自然科学系総合研究部門

このうち獣医学科教員が主体となって研究を進める「先端獣医学研究プロジェクト」を先行して運用する予定で、以下の研究領域（それぞれチームとしてまとめる）を包含する。

- 1) 先制獣医療研究（予防獣医療研究）
 - ・肥満早期診断法・予防法開発
 - ・幹細胞を用いた組織再生医療法開発
 - ・腎障害治療薬開発（医学－獣医学連携研究）
 - ・比較代謝生化学研究
- 2) 分子医学研究
 - ・腫瘍病態機序解析と分子標的薬開発
 - ・網羅的ゲノム解析による疾患候補遺伝子検索
 - ・消化管・皮膚免疫、DNAワクチン開発
 - ・異種動物臓器移植研究
- 3) 人－動物未来社会研究
 - ・災害動物医療研究
 - ・疾病疫学研究
 - ・野生動物医学
 - ・希少動物人工授精、ジーンバンク設置
- 4) in vivoサイエンス
 - ・人化、犬化マウス作出
 - ・統合オミックス研究
 - ・メタボロミクス診断技術開発

2. カリフォルニア大学の場合

カリフォルニア大学デイビス校（University of California at Davis, UC Davis）は、今年度のUS News and Reportsで世界No. 1 獣医学部に選ばれた文字通り世界の獣医学教育研究リーダーである。AVMA, EAEVE認証を受けている各国の大学の中でも、基礎教育、臨床教育、研究実績、財政、課外活動、教員・学生の質など、すべての面で高い水準を維持していると評価されている。今後の日本の獣医系大学の研究をどのようにレベルアップしていくかの参考に、また本学との将来の研究連携を目指して、本年8月に視察、調査を行った。

UC Davisの獣医学部には以下のように多数の研究センターが附置されている。

California Animal Health & Food Safety
Laboratory System
California National Primate Research Center
California Raptor Center
Center for Animal Disease Modeling and Surveillance
Center for Children's Environmental Center
Center for Companion Animal Behavior
Center for Companion Animal Health
Center for Comparative Medicine
Center for Equine Health
Center for Food Animal Health
Center for Vectorborne Diseases
Center for Veterinary Science and Comparative Medicine-UC San Diego
Comparative Cancer Center
CounterACT Center of Excellence
Karen C. Drayer Wildlife Health Center
Veterinary Center for Clinical Trials
Veterinary Medicine Teaching and Research Center
West Coast Metabolomics Center

家庭動物の診断治療、栄養学・処方食開発、食料生産動物管理、ガン研究、比較動物学、行動学、感染症、医学連携研究、寄附講座、教育－研究連携等々、様々なタイプの研究形態があり、わが国の獣医系大学の研究の現状と比べ雲泥の差を感じる。これらをすべて真似ることは到底、不可能であるが、日本でも可能な点は是非とも参考にしたい。さらに、これらに加えUC Davis, School of Veterinary Medicineでは“ One-World-One-Health ”を医療・研究活動、教育に積極的に取り入れるべく translational research/globalizationを支援するために特化した部署One Health InstituteおよびGlobal Programsを立ち上げている。特に、エボラ出血熱やSARSなどの人獣共通感染症のパンデミックの早期検出・予防を目的としたOne Health InstituteのPREDICT projectは2014年にUSAID（米国国際開発庁）より

1億ドル（120億円、10年間）の助成金を受けている。これはUC Davis史上、最高の公的研究支援金額で、獣医学部のみならず大学全体の評価向上に多大な貢献をしたと言われている。そのスケールの大きさに驚くと同時に学部全体でいかにして研究レベルを上げるか、日々研鑽、努力している教職員のアクティブな姿勢に圧倒される思いである。目指すべき頂は高いが少しでも近づけるようにしたい。

3. 今後の計画

大学院附置施設「生命科学研究センター」を設置し、28年度4月から本格的な共同研究を始める予定で、その中の「先端獣医学研究プロジェクト」で計画中の研究内容を以下に記す。

○国内研究機関との共同研究

- 1) 再生動物医療研究：クラレ、アニコムと産学連携研究。脊髄損傷の治療、人工膝島の作成、治療への応用、JST（研究成果最適展開支援プログラム）申請予定。
- 2) 栄養代謝性疾患の早期診断・治療システム開発：日本ペットフードと産学連携研究。メタボローム解析による肥満・糖尿病早期診断法、肥満処方食の開発を目指す。
- 3) 腎障害治療薬開発：東京大学医学部と共同研究。新規物質AIMによる猫腎障害治療効果の確認試験。
- 4) in vivoサイエンス：マイクロサージェリー技術をベースに有用な実験動物を作出、獣医臨床に必要な新たな治療技術開発を目指す。慶応大学医学部と共同研究。産学連携研究。
- 5) 災害動物医療システムの構築：疾病疫学、災害時の動物医療ネットワーク構築のためのシュミレーターの開発、日本医科大学付属病院（救急救命科）と共同研究。
- 6) 東京都獣医師会との共同研究（卒後教育、専門医制度への整備）
- 7) ラット大脳を持つマウスの開発：ラットES細胞のキメラ能の検証、遺伝子欠損マウスの作成。実験動物中央研究所と共同研究。
- 8) 文部科学省私立大学研究ブランディング事業への申請

○国外研究機関との共同研究

- 1) Erasmus plusプログラム：スペイン・ムルシア大学と共同事業。大学院学生および研究員の交換留学プロジェクト。犬および猫の新しい肥満（メタボリックシンドローム）判定基準の国際標準化を目指す。
- 2) 希少動物（コアラ）の人工繁殖技術の確立：オーストラリア・クインズランド大学と共同研究。
- 3) UC Davisとの共同研究：
 - －疾病疫学研究の展開（EpidemiologyのリーダーであるProfessor Kassとの共同研究）
 - －One Health Projectとの連携（Professor Mazetとの共同研究）

上記のように国内外の研究機関との連携研究を模索しているのはEAEVE、AVMA認証基準では、学部教育充実のほかに大学院研究充実が必須課題である為で、学部教育－大学院研究の連携を深化させる目的がある。さらに獣医学分野以外との共同研究を進めるため、「生命科学研究センター」が中心となって大学院連携を積極的に実施していく予定である。既に日本医科大学、東洋大学、明治薬科大学とは大学院研究連携協定を締結しているので、当面これらと大学間共同研究ネットワークを構築していく予定である。

特集 1

日本大学における動物医科学研究センターとその運用

日本大学生物資源科学部（動物医科学研究センター長） 中西 照幸

1. 設立の経緯

日本大学・動物医科学研究センターは、酒井健夫教授を代表とした文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）「人獣共通感染症のサーベイランスと制御」の平成16～20年度採択に基づいて建設された研究施設で、平成17年4月に完成した（写真1）。完成と同時に、獣医学科の応用系に所属する5研究室（獣医衛生学研究室、魚病学研究室、獣医伝染病学研究室、実験動物学研究室、獣医公衆衛生学研究室）の教員、ポストドクター（PD）、大学院生及び学部学生が当センターを拠点として研究を開始した。なお、当センターは、学部付属の共同利用研究機関としての役割と同時に、獣医学科の5つの研究室に所属する学生も利用していることから獣医学科の研究室が所属する建物としての役割も果たしている。

2. センターを拠点とした研究

平成16～20年度に採択されたプロジェクト（以下、第1期のプロジェクトと呼ぶ）では、学内及び国内外の研究者と連携し、さらにPD、プロジェクトアソシエイト（PA）及びリサーチアシスタント（RA）等の若手研究者を多数採用して、最先端の研究手法を駆使し人獣共通感染症をはじめとする各種感染症に関わる1)疫学的研究、2)病態解明、3)簡易・迅速かつ高感度診断法の開発、4)先端的治療・予防法の開発を中心に研究を進めた。5年間に亘る本プロジェクト研究推進の成果として、多数の研究論文を公表すると共に、感染症研究の将来を担う多くの若手研究者を育成することができた。

第1期のプロジェクトの成果が評価され引き続き、平成21年度～25年度においても、酒井健夫教授を代表とする戦略的研究基盤形成支援事業「人獣共通感

染症の戦略的国際疫学研究の推進と若手研究者の実践的育成」が文部科学省によって採択された。このプロジェクト（以下、第2期のプロジェクトと呼ぶ）では、特に国際的な視野に立って感染症研究を担う若手研究者の育成を目指しており、当センターを拠点として大学院獣医学研究科並びに生物資源科学部獣医学科に所属する多くの学部学生、大学院生及びポストドクターが参加し研究を発展させた。

第1期及び第2期のプロジェクトの成功により、平成26年度から新たに丸山総一教授を代表とする戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化社会における動物由来感染症制御のための国際共同研究と若手研究者育成」（以下、第3期のプロジェクトと呼ぶ）が採択され、現在2年目を迎えている。第1期より第3期のプロジェクトを通して共通していることは、動物の感染症特に人獣共通感染症、若手研究者の育成及び国際共同研究の3点を大きな柱とし、疫学、病態解明、診断・治療・予防法の開発を進めていることである。

また、当センターを拠点として獣医学科の教員が中核となって研究を推進しているが、獣医学分野に留まらず、総合大学としての日本大学の特徴を生かして、大学院獣医学研究科、生物資源科学研究科、歯学研究科、医学研究科、総合科学研究科に所属する研究者が参画し、多角的観点から総合的な研究を展開している。

国際共同研究についても、ブラジル及び中華人民共和国における家畜及び野生動物由来狂犬病の総合疫学調査やタイ王国、アメリカ合衆国の大学や研究機関との人獣共通感染症に関する共同研究や国際協力機構（JICA）プロジェクト支援のためのウガンダにおける家畜感染症対策への協力活動を実施してきた。また、若手研究者の育成のため、アメリカ合

衆国疾病予防センター（CDC）などに若手教員を派遣するなど活発な国際交流を進めている。

当センターを拠点とした国際交流も活発で、世界各地より感染症に関する研究を行っている大学および研究機関の若手研究者を招いて研修（国際疫学研修）を実施している。平成21年度より毎年開催し、これまでに韓国、中国、モンゴル、台湾、タイ、インドネシア共和国、フィリピン、ネパール、インド、バングラデシュ、ウガンダ共和国、エチオピア、南アフリカ、ブラジル、カナダ、リトアニア、オランダ等より毎年10数名の大学院博士課程学生並びに若手研究者を招聘している。

人獣共通感染症の防疫には、研究・開発の推進に留まらず、研究成果を広く社会に還元し、普及・啓発することも重要な課題であり、これらの目的を達成するため、本プロジェクトの研究成果や活動内容を、セミナーの開催やホームページを通して逐次公開している。特に、研究成果の公開と若手研究者の育成を目指して、毎月開催している動物医科学研究センター主催の定例セミナーを学内外の感染症研究に関わる研究者を講師として招聘し、現在までに延べ112回開催した。本セミナーには毎回学外からの参加者及び学内の教員、院生及び学生が多数参加している。

さらに、毎年度の研究成果報告会に加えて、感染症予防の普及・啓発を目的として、平成16年度の採択以来毎年、公開シンポジウムを開催し、人獣共通感染症に関する最新の情報を学内外はもとより海外にも発信してきた（表1）。国内及び国際公開シンポジウムにおいては、国内外の動物感染症研究に従事している研究者を招聘し、情報の交換と共同研究

の成果を発表している。特に、国内において動物の感染症研究に携わっている大学からは、教員だけでなく、大学院生も招聘し若手研究者によるポスタープレゼンテーションを開催し、後継者の育成に努めている。また、市民や学生にも判り易い教育講演を設けて、研究成果の普及や人獣共通感染症の防疫について啓蒙活動を行っている。

3. センターの概要及び共同利用体制

当センター玄関の開門システムについては、特定病原体を保存していることなどから、設立当初より指紋認証システムを導入し厳密な管理を行っている。すなわち、午後11時から翌朝午前7時までの間は入館禁止であるが、それ以外の時間帯については指紋認証により出入りが可能としている。しかし、学内の共同利用研究者より不便との声があり、本年4月より午前8時～午後6時までの間は指紋認証を解除している。当センターには、5つの教員室と実験室及び事務室、会議室、動物管理室・飼育室及び5つの機器室に加え、教員やポスドク・大学院生の居室としてのスタッフルーム、超低温層や液体窒素タンクを保存するフリーザールーム、冷凍冷蔵室、実験用器具類を保管するストックルーム、薬品庫、滅菌洗浄室等が2階及び3階にそれぞれ備わっている。

表2に示す主に設立時に導入された研究設備と機器が5つの機器室に配置されており、学内における共同利用施設として活用されている。これらの共同利用施設・設備の利用に際しては、所定の利用願いを提出し、承認された場合には指紋認証システムへの登録を行うことになっている。使用に際しては「センター利用心得」に記載されている「施設／設

表1. 公開シンポジウム開催記録

平成16年度：「わが国における人獣共通感染症の制圧を目指して」	平成22年度：「アジアにおける食品由来人獣共通感染症の現状と対策」
平成17年度：「人獣共通感染症の現状と対策—今考える、人と動物の共生を目指して—」	平成23年度：「野生動物における人獣共通感染症の実態と研究の取り組み」
平成18年度：「人獣共通感染症の解明にむけて—東アジアにおける狂犬病研究の現状と課題」	平成24年度：「注目される人と動物の共通感染症」
平成19年度：「わが国の寄生虫感染症の疫学と制御」	平成25年度：「グローバル化時代の新興感染症」
平成20年度：「野生動物と人獣共通感染症—人と動物の共生をめざして—」	平成26年度：「感染症/生態系監視ネットワークの構築」
平成21年度：「感染症の国際疫学研究の最前線—日本を取り巻く感染症の現状—」	

備利用の手順」並びに「機器利用上の注意」に従うこととしている。

大型機器の大半は、設立時に導入されたもので、既に10年を経過し更新の必要が生じている。特にレーザー等が内蔵されている機器については、保守管理経費の確保が大きな問題となっている。幸いこれまで当センターを中心に3期連続して大型プロジェク

トを獲得しており、研究の中核となる拠点を整備する観点から、これらの予算から大型機器の保守管理経費を捻出している。しかし、大型プロジェクトが常に採択されるわけではないことから、大型機器の保守管理については、本学部の他の附属設置機関も含め課題となっている。

表2. 共同利用設備・機器一覧

装置・設備の名称	台数	整備年度	装置・設備の名称	台数	整備年度
DNAシーケンサー	2	平成16年度	液体クロマトグラフシステム	1	平成16年度
P3ユニット	1	平成16年度	滅菌器	1	平成16年度
マイクロレイシステム	1	平成16年度	パルスフィールド電気泳動装置	1	平成16年度
冷凍室・冷蔵室	2箇所	平成16年度	大判プリンター	1	平成23年度
フローサイトメータ	1	平成16年度	吸光マイクロプレートリーダー	1	平成26年度
超高速遠心機	1	平成16年度	次世代シーケンス解析システム	1	平成27年度
プラズマ滅菌器	1	平成16年度	感染動物飼育装置マウス用ラック	1	平成27年度
プロテオーム解析システム	1	平成16年度			
マルチ画像解析システム	1	平成16年度			
リアルタイムPCR装置	1	平成16年度			



写真1. 日本大学動物医科学研究センターの外観

特集1

麻布大学における附属研究機関とその運用

麻布大学附置生物科学総合研究所 落合 秀治

麻布大学附置生物科学総合研究所は、本学における「動物科学とその関連分野における先端的かつ総合的な研究の機能を果たすとともに、これらの領域の教育研究基盤の充実を図り、併せて国内外における学術交流の発展に寄与すること」を目的に1988年（昭和63年）に設立された。それ以来、本学の動物・生命科学の研究教育の中核として機能を果たしている。全学の共同実験施設／動物実験施設として実験系研究室のほとんどに利用されている。2学部5学科、大学院2研究科を擁する麻布大学にとって、本研究所は研究・教育推進に不可欠な存在となっている。施設としては、厳密なバリアーシステムによる精度の高い動物実験環境と先端の生物科学実験機器を備え、さらに徹底したバイオ・ハザード及びケミカル・ハザード対策がとられて実験施設としての重要な役割を担っている。また、共同施設としてのサービス業務だけでなく、文字どおり大学附置研究所として、本学における研究活動をさらにリードするため、研究所にはハード管理体制としての共同施設部門と、研究推進のためのソフト面を統括する研究部門が置かれている。

1. ハイテク・リサーチセンターの採択

設立当初より、研究所に対する期待は大きく、生物・生命科学分野で研究室、学部及び大学を越えてプロジェクト研究を組み、この分野の人材養成とリーダー的役割を果たすことが望まれていた。このような期待に応え、研究所は、1997年（平成9年）に文部省（当時）の「ハイテク・リサーチ・センター」の選定を受け、環境汚染物質、特にダイオキシン類の生態・生体影響に関する5年間のプロジェクト研究を発足させ、その成果を2001年（平成13年）に世に発表した。続いて、同テーマで5年間のプロジェ

クト研究が選定された。ハイテク・リサーチ・センター研究プロジェクトにおいては、人工化学物質の中で最も毒性が高いとされるダイオキシン（2,3,7,8-TCDD）に近い毒性を持ち、しかも環境汚染が2,3,7,8-TCDDよりもはるかに高いとされるコプラナーPCBsについて、生体・生態系影響評価や環境改善技術の開発を行い、様々な成果を上げた。コプラナーPCBsの研究については、全世界的にみても、海洋を中心とした環境や人の母乳等の汚染調査は進んでいるものの、2,3,7,8-TCDDと比較して、生体影響や植物を利用した環境モニタリング等の研究は少ない。本学ハイテク・リサーチ・センターにおける研究グループは、この分野においてユニークな存在となった。また、研究組織については、平成13年度に終了したハイテク・リサーチ・センター研究プロジェクト遂行に当たり、学部の枠を超え、さらに大学院や学外研究者を取り込んだ高度化された体制が整備されるに至った。ハイテク・リサーチ・プロジェクトは、文部科学省より10年間の研究補助金を受けることができたため、これまでの助成によって整備された研究環境（高分解能ガスクロマトグラフ質量分析機、電子スピン共鳴装置等）、研究成果及び研究体制を基盤として研究を遂行した。コプラナーPCBsを研究対象の中心とし、（1）生体への影響評価（次世代への生体影響、化学発癌修飾作用及び細胞内薬物輸送機構への有害作用機序など、これまでの研究によって得られた成果を基盤にして、さらに研究を進展させるものと、記憶と学習を指標とした中枢神経系への影響、アレルギー疾患への影響、遺伝子組換え動物を利用した催奇形性と遺伝子突然変異誘発性の評価といった新しいプロジェクトを含む。）と（2）形質転換植物を用いたダイオキシン類の環境モニタリングと環境浄化技術の開発につい

て、獣医学、環境科学、比較生物学などの角度から研究を遂行した。

2. 学内の共同実験施設としての研究所の管理運営

本研究所は、各種動物実験エリア（Clean動物飼育エリア、Conventional動物飼育エリア、SPF動物飼育エリア、水生生物飼育エリア）、化学物質毒性実験エリア、感染実験エリア、ラジオアイソトープ実験エリア及び組換えDNA実験エリアを有する。研究所の運営方針は所長、部門長、研究プロジェクトリーダー、研究所内の各施設責任者（学部教員）、専任教員で構成される研究所運営委員会にて協議、決定されるが、重要な事項については、学部教授会での審議の後、学長、法人の承認が必要である。動物・生命科学の教育と研究を基盤とする本学にとって、この分野の研究面で牽引的役割を担う研究所の存在は大きく、さらなる発展を期待されている。学生に対しては、研究所施設利用前に「実験動物福祉」「適正な実験動物」「バイオハザード」「ケミカルハザード」を含め、研究所の各実験エリアの利用法や「放射線業務従事者教育訓練」「組換えDNA実験施設利用手順」等の教育を毎年実施して、適切

な利用ができるよう学生への教育活動も行っている。一方、研究所施設利用者は、学内公募によって採択された研究プロジェクト（研究班）と一般の施設利用者に分けられる。それぞれ、年度ごとに研究所運営委員会において慎重な審査の後、使用許可が承認されている。各研究プロジェクトについては研究所施設について、一定の優先的使用が認められているだけではなく、研究所動物飼育費の大幅な減免を施しているのが大きな特徴といえる。これにより、多くの研究プロジェクトの立ち上げ誘導に成功した。各研究プロジェクト班は、最大3年間の研究期間の終了後に、研究成果公表会を開催することが義務付けられている。また、年に1、2度、プロジェクト研究に関連した研究所セミナーを、外部講師を招いて実施しており、いずれも活発な討論が行われ、学内関係者より好評を得ている。平成26年度実績で、実際に行われた研究プロジェクトは17班である。また、一般の施設利用については、64件の研究テーマが本研究所において実施された。近年、共同利用研究施設としての稼動状況は、常時 100%に近く、飼育可能頭数と施設使用申請の優先順位のバランスをとることが求められている。



特集 1

獣医学部におけるオープンリサーチセンターについて

北里大学獣医学部 和田 成一

北里大学獣医学部附属動物病院は、これまで獣医教育における臨床実習の場として、また、地域獣医療の要として大いに活用されてきた。さらに、より充実した獣医学教育における小動物臨床実習および東北地方の獣医療の中核総合動物病院として活動するため、新小動物臨床センター新築工事が開始され、平成20年に完工した（図1）。新小動物臨床センターの床面積は2,372m²（1階、2階面積の合計）であり、旧小動物臨床センター床面積の約3.4倍に拡張した。



図1. 北里大学獣医学部附属小動物診療センター

さらに近年の予防獣医学の普及などにより小動物臨床においては、伴侶動物の寿命が大幅に延長したため、人間同様に腫瘍や加齢性疾患が増加し、これらの疾患に対するより高度な医療を要求する場面が増えてきた。しかし、獣医療において腫瘍や加齢性疾患について、その病態解析および評価における診断技術が十分に進んでおらず効果的な治療法が提供されていない。このような背景のもとで、腫瘍や加齢性疾患に対する高度獣医療が重要視されてようになってきた。人医療においては腫瘍や加齢性疾患の病態評価のために用いられる重要な検査法として核医学検査があげられる。この核医学検査は放射性医

薬品を患者に投与し、それぞれの放射性医薬品の特性に応じて、臓器への放射性医薬品の取り込みを評価によって病態の詳細の評価が可能な検査法である。獣医療においてこの核医学検査は欧米では盛んに行われているが、日本では法的な問題から核医学検査を実施することができなかった。しかし、平成21年の獣医療法施行規則の改正により獣医療における核医学検査や高エネルギー放射線治療に関する法整備が進められて、獣医療においても核医学検査を行うことが可能となった。

そこで、北里大学において平成20年の新小動物診療センターの完成とともに、獣医核医学と高精度放



図2. MRI装置

射線治療を実施できる国内初の施設として動物医療応用高度画像解析オープン・リサーチ・センターが



図3. 放射線治療装置

開設され、私立大学学術研究高度化推進事業によって、MRI装置（図2）とメガボルト放射線治療装置（図3、4）、さらに平成21年には核医学検査装置が導入された。

核医学検査は薬剤の体内挙動を画像と

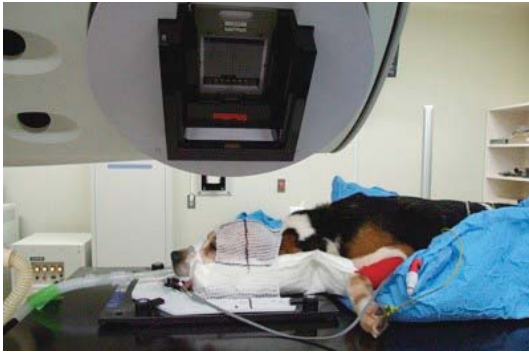


図 4. 放射線治療の様子

して評価できるため分子イメージングと呼ばれ、獣医核医学検査では、陽電子放出核種によって標識されたFDGを用いたPETと検査と ^{99m}Tc によって標識されたさまざまな放射性医薬品を用いたシンチグラフィがある。

PET検査 (図 5、6)では主に腫瘍の診断に用いられ、CT検査によって可視化できるサイズよりも



図 5. 核医学検査装置



図 6. 核医学検査の様子

微小なサイズで腫瘍の診断が可能であり、さらに、FDGの取り込み度合いを評価することによって腫瘍組織内の活動性の程度（悪性度）を診断することが可能となった。このため、腫瘍診療において、腫瘍の早期診断（図 7）、放射線治療における腫瘍組織内での最適な線量分布計算および放射線治療および化学療法に対する効果判定などが出来るようになった。

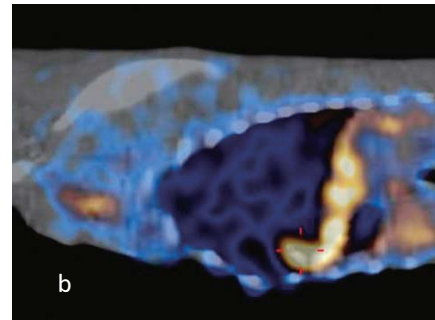
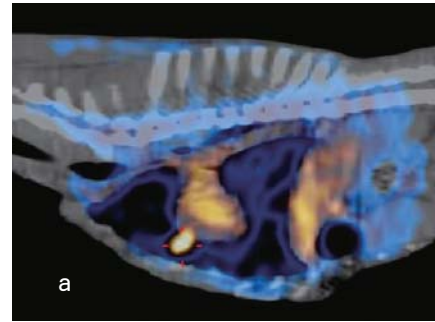


図 7. 腔内腫瘍の症例におけるPET検査

肺前葉(a)と肺後葉(b)にFDGの高集積が観察されたため、肺への早期の遠隔転移を診断

た。

また、獣医療における重要視されている疾患に対して、 ^{99m}Tc によって標識されたさまざまな放射性医薬品を用いたシンチグラフィにより整形・神経外科疾患、消化器・肝疾患、泌尿器・内分泌疾患、心疾患、異常行動についての病態情報を得ることで、疾病発生の初期～末期の動向および治療後の回復の評価も出来るようになった。

これまでに、イヌおよびネコに対して日本初の核医学検査を実施し、さまざまな臓器の機能を評価するための獣医核医学検査方法を確立し、これらの機能画像とCTやMRIなどの形態画像とを重ね合わせることによる各臓器の詳細な機能評価を行い、重要疾患の診断基準の基礎データを収集してきた。このため、いくつかの疾患において確立された獣医核医学検査プロトコルによる検査症例は年々増加傾向であり、高度画像診断は社会的にもニーズが高まっている。

今後も核医学の検査プロトコルの最適化を精力的に推進し検査の標準化をおこない、マニュアルを作成する。この臨床研究で得られる豊富な画像データを獣医学部学生への教育教材として用い、さらに、小動物臨床獣医師に対する画像診断の研修施設とし

て運用することによって、さらなる臨床獣医学の向上をめざす。

これら一連の臨床研究を通して、動物の疾患を分子イメージングの手法によって明らかにする過程で、これまで動物では得られることのなかった情報を世界に発信すると共に、国際的に通用する獣医放射線学専門家としての獣医師ならびに研究者の養成を図る。

獣医療法施行規則では、獣医核医学専従の獣医師は実習を含む研修を施設の運用開始前とその後も定期的に受講することが義務づけられているが、北里大学動物高度画像応用オープン・リサーチ・センターにおいて、その研修施設としての責務を果たすことが可能と考えている。これに放射線防護技術の研修

も併せて行いながら、他の獣医核医学施設の管理者となる人材を養成する。また、企業研究者の受け入れを行い、放射性医薬品開発に関わる人材の養成を図る。

この動物医療応用高度画像解析オープン・リサーチ・センターは、腫瘍の高度画像診断技術と治療に関する臨床研究を通じて、PET診断を含む核医学診断技法と高精度放射線治療を適切に行える高度獣医療専門家の養成、および分子イメージング等の核医学技術を用いて、獣医療で重要視されている疾患の解明と培った研究実績と整備された施設・設備を有効活用することによって、さらに臨床研究を推進し、獣医学教育に還元する。

特集 1

酪農学園大学における共同利用施設

酪農学園大学獣医学群 横田 博



酪農学園大学獣医学類では、全学共同利用施設としてハイテクリサーチセンターを有している。本施設は、2003年文部科学省の先端研究拠点への補助金（ハイテク リサーチ・センター整備事業）により設置された。北海道における環境汚染物質の動物、農作物への移行を監視し、その無毒化、毒性低減化を図るための技術開発、環境ストレスによる家畜の感染症流行の予測や治療、予防を含めた防疫システムの開発を目的とし設置された(研究組織代表 谷山弘行)。この施設は以下の3つの部門での研究を柱として運営されている。

1) 環境汚染物質研究部門—環境ホルモンは食物連鎖の頂点に立つ人に蓄積され、内分泌攪乱等の障害をもたらす可能性が指摘されている。現代社会の食生活の多様化と生産技術の高度化はますます進んで来たが、同時に環境汚染も深刻化し、食品の安全と安心は保証されているとは言えない。よって、環境汚染化学物質の動物の病気への関わり、更に食品を通しての人への影響について研究している。特に最近では、右記大型機器（MALD-TOF-MS）による蛋白質の同定や微生物同定を迅速に行う研究が中心となっている。



写真 1

■写真 1 環境汚染物質研究部門では、病原体蛋白質の同定と、最近では病原微生物の迅速同定を主な研究テーマとしている。菌培養後は数十分で同定可能となった。

2) 感染症病原体研究部門（詳しくは下段の感染病理診断室の項）—人および動物の感染症が地球的規模で発生している。わが国も決して例外ではなく、近年多数の新興あるいは再興感染症と呼ばれる疾患

が産業動物に発生している。これらの感染症対策は獣医学の緊急の課題となっている。下記感染症研究施設を整備して研究を推進している。



写真2

■写真2 感染病原体実験施設P2

左には病理実験室、右にはP3実験室を備えて、感染動物飼育も行なえる。

3) 野生動物医学センター部門—上記の感染症等の病原体の由来は野生動物との関係も指摘されている。ここでは、野生動物の生態及び病態に関する基礎的研究を行っている。



写真3

■写真3 野生動物医学センター

全道各地から更に全国から生きているものや亡くなった野生動物が送られてくる。種の同定と病原体の分析を行なっている。

本ハイク研究事業は、2007年度で終了し、2008年度からは、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による、「生産動物・野生動物への環境汚染物質影響と感染症との関連性解明による防御対策」2013年度からは「生産動物の感染症病原体の迅速同定法開発と感染経路の地球規模的解析からの効果的対策の確立」(両プロジェクト研究代表 横田博)が展開され、本施設を発展有効活用している。さらに、本施設内で、産学連携講座(2講座)も2010年度から始動をはじめた。

特集 1

ハイテクリサーチセンター感染症病理診断室の設置から現在まで

酪農学園大学獣医学群 萩原 克郎

生産動物や野生動物における感染症の診断・予防の確立と研究の発展を目指し、大学附属病院3階にハイテクリサーチセンターとして研究施設を2003年4月に設置しました。初年度5年間の研究プロジェクトは「環境汚染物質・感染病原体分析監視システムの開発研究」を目的とし、家畜の感染症の流行予測や治療・予防を含めた防疫システムの開発に対応可能な実験施設（BSL2／BSL3）の整備と研究を展開しました。本施設の開所時期は、生産動物ならびに伴う動物における感染症に関連する問題抽出のため、学内教員の協力のもと様々なテーマについて広範囲に研究を始めました。臨床的なアプローチと基礎的な視点で感染症を捉えた研究により、感染症の疫学をはじめ、生産動物領域に多大な経済損失をもたらす疾患の現状把握やその問題点などを抽出することができました。また、併設された野生動物医学センターとの協力で、野生動物の感染症についても多くの知見を得ることができました。一方で、病原体の調査にとどまらず生産動物、展示動物ならびに野生動物の病理学的研究による新症例の発見など、ハイテクリサーチ研究施設のハード・ソフト両面の充実に伴い、多くの業績が報告されました。さらに2008年度からは、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「生産動物・野生動物への環境汚染物質影響と感染症との関連性解明による防御対策」の研究課題が採択され、感染症研究の発展を継続できました。研究に付随して、国内外の第一線の研究者をお招きし、シンポジウムや講演会を開催し幅広い研究視点からの情報交流を行ってきました。また、それらの実績に付随して、感染症の安全対策研究として一般社団法人日本血液機構（旧株式会社ベネシス）と2006年度から共同研究を始め、2010年度には産学連携講座「病原体リスク管理学講座」を開設、1期3

年を2期2015年度まで研究を展開しました。本連携講座の目的は、ウイルス安全性研究で医薬品産業に貢献することを目指し、人獣共通感染症であるE型肝炎ウイルス（HEV）、インフルエンザならびにvCJD（プリオン）を中心に血漿分画製剤の製造工程における感染性因子の不活化・排除についての基盤研究を展開しました。研究で得られた知見は各種専門誌に掲載し、この分野における世界的なプレゼンスを確立することができました。その最たるものが、「食の安全・安心」で重要なHEVです。HEVに関する研究は、ウイルスに関する基礎研究に始まり、ウイルスの高感度検出系の確立から疫学調査への発展、さらには感染試験による病態解析にまで至る、幅広い研究内容となりました。基礎研究の材料および高感度検出系の開発に必要な標準ウイルス等の作成など、当施設の研究は他の研究機関と有機的に連携し、私たちの知見は大いに活用されました。このような産学連携の活動は、学生教育上にも有益に働き、学生にとって研究の多様性や将来の目標設定の判断材料になり得たものと考えています。

本施設では、多角的な視点で感染症の研究を進めることを試みてきました。感染症の全貌を明らかにするにはまだ多くの検討課題がありますが、食の安全・安心を提供する環境は、私たち獣医師のみならず医師、企業研究者、関係省庁のネットワークが円滑に機能することが重要と考えます。食の生産現場に根ざした本学の施設が、食の安全・安心を提供する酪農畜産業の発展に役立つ研究を展開することこそが、その存在意義といえると思います。

卒業生の就職先の動向と対応

男子学生は小動物臨床指向、女子学生は多様化の傾向

日本獣医生命科学大学獣医学部 柿沼美紀

日本大学における卒業生の就職先の動向と対応

日本大学生物資源科学部 渋谷久

麻布大学獣医学科卒業生の就職先動向と本学の対応

麻布大学 滝沢達也

北里大学における卒業生の就職先の動向と就職対策

北里大学獣医学部 佐藤久聡

酪農学園大学獣医学類卒業生の就業意識とその対応

酪農学園大学獣医学群 浅川満彦

特集2

男子学生は小動物臨床指向、女子学生は多様化の傾向

日本獣医生命科学大学獣医学部（学生部長） 柿沼 美紀

過去5年間の卒業生の就職動向

日本獣医生命科学大学は首都圏に位置する大学のため、小動物臨床を志向する学生が多い。平成22年から26年度の過就職先の内訳をみると、6割以上が小動物に就職しており、この傾向に変化はみられない。公務員は全体の1割強で、この傾向にも変化がない。公務員の多くは地方公務員である。一方、地道ではあるが、変化が見られるのが大動物獣医療への就職である。平成22年度には全体の1%しか就職していなかったのが、昨年度は12%にまでなっている ($p<.05$)。

獣医学科学生の男女比は年度によって多少の変動はあるが、この5年間の比率は半々である。この男女比は全国的な傾向とほぼ同じである。就職先に関しては、公務員では性差はないが、小動物、大動物においては差がみられた (図1)。男子学生は女子学生より小動物臨床に進む比率が高かった ($p<.01$)。しかし、昨年度に関してはその差は見られなかった。また就職者の総数は少ないが、大動物臨床に関しては女性の方が多かった ($p<.05$) (図2)。これは一般的な印象とは異なるのではないだろうか。その他のカテゴリーに含まれる就職先には動物園など、展示動物関係や競馬関係、乗馬クラブなどが含まれている。全体数が少ないので、統計的な処理はできないが、女子学生がこの分野に就職する傾向が見られた。

本学では、獣医学科の学生も中学、高校の理科の教職免許を取得できる。獣医学科で教員免許を取得することができる大学は限られている。特に、中学校の免許取得できる大学は全国で5校しかない。その点で、本学は獣医師免許を有した教員を排出できる数少ない教育施設である。教員免許を取得するためには、学生は土曜日の講義、休みの期間を使って

の介護等体験実習や教育実習に参加する必要がある。夏休みは共済実習などがあるため、日程調整には苦労しているが、2年に1名ほどの割合で免許を取得している。新卒での就職はまれだが、卒業後、1年から数年のうちに教員になっている卒業生がいる。こういった学生の存在は、理科離れが進む中、次世代育成において重要な役割を果たしてくれるだろう。

父母会も参加する就職支援活動

本学にはキャリア支援センターがあり、藤沢センター長を筆頭に職員が年間を通してさまざまなワークショップ、ガイダンス、企業による就職説明会などが開催している (写真1)。合同地方自治体説明会、合同動物病院説明会、全国NOSAI説明会などが定期的に開催されている。合同動物病院説明会は昨年からは開始したもので、昨年は26病院が参加し、6名 (小動物病院就職者の15%) の学生が就職している。今年は40病院が参加し、10月1日現在で10名 (小動物病院内定者の26%) が就職予定となっており、動物病院及び学生にとって貴重な機会となっていると言えるだろう。本学では獣医保健看護学科も併設されており、合同動物病院説明会にも多くの学生が参加し、昨年は動物病院に就職した学生の28%が、今年は48%が説明会に参加した動物病院に就職



写真1.「セミナーにて議論を交わす学生」

予定となっている。この説明会は両学科にとって効果的なイベントであり、来年度以降はさらに規模を拡大しての実施も検討されている。



写真2. 「保護者も参加する就職説明会」

本学の就職支援活動の中で特徴的と思われるのは、日本獣医生命科学大学父母会の協力がある。父母会は、学生の大学生活をさまざまな形で支援しているが、就職活動の支援もふくまれている。年に一回就職説明会とワークショップを主催しており、保護者も参加できる。(写真2)。地方で開催される父母面談会では、地元の獣医師会や自治体などが保護者を対象に獣医師の仕事を紹介する機会も設けられており、さまざまな機会を通して保護者にも就職について理解を深めてもらう試みが行われている。

図1. 平成22年から26年の就職動向（男女別）

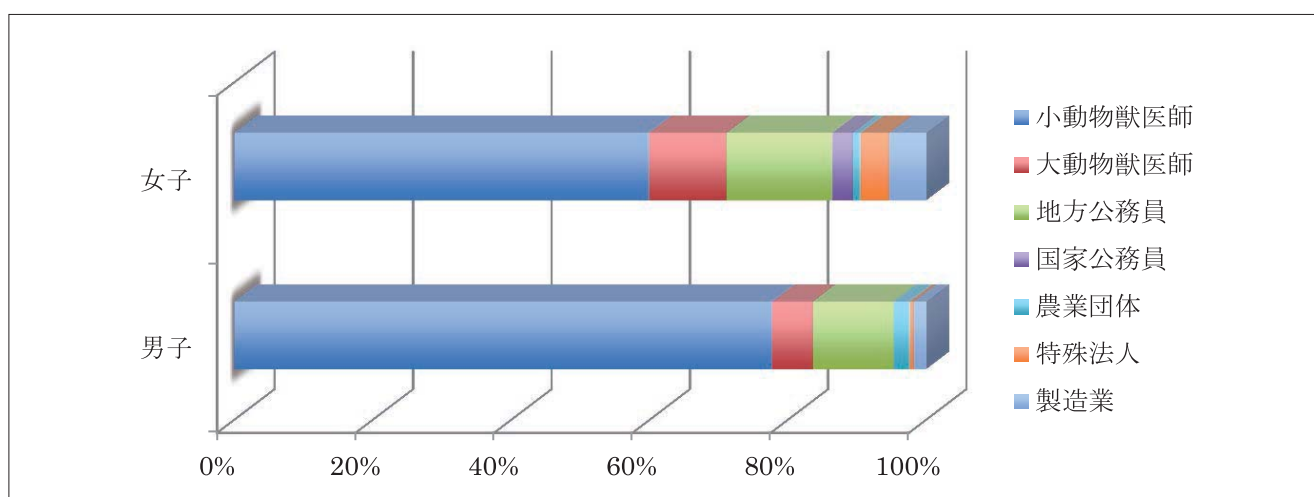
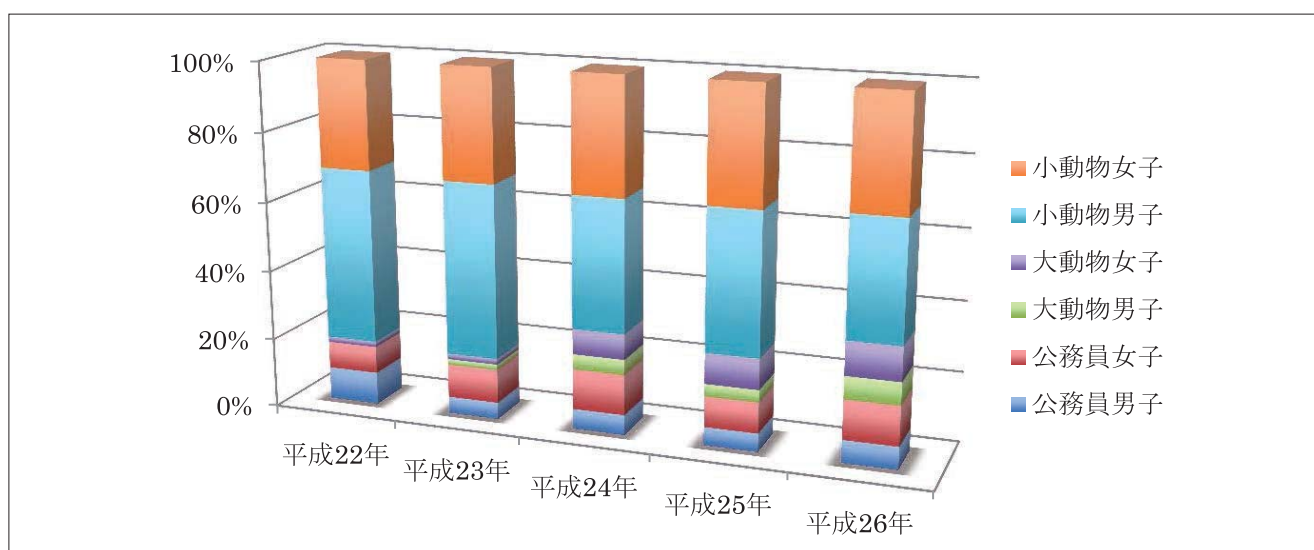


図2. 過去5年間の男女別就職率



特集2

日本大学における卒業生の就職先の動向と対応

日本大学生物資源科学部（就職指導委員） 渋谷 久

日本大学獣医学科では毎年130人から140人の卒業生を輩出し、そのうち120人前後が獣医師として国家資格を取得している。これらの学生の都道府県別就職先、職種別就職先および日本大学獣医学科が取り組む就職指導に関して解説する。

都道府県別就職先の概要

都道府県別就職先として、卒業生の半数近くが神奈川県、東京都を選択しており、次いで埼玉県、千葉県に就職する。これは学生の出身地と関連していると考えられる。これらの都県出身者が在学生の約6割を占め、本学所在地である神奈川県、そして通学圏内の東京都から入学する学生が圧倒的に多く、次いで埼玉県、千葉県が続いていることから理解できる。また残りの約3～4割の学生が関東外に就職し、比率的にも学生の出身地と関連している。日本大学には附属高校が23校あり、附属校推薦で入学してくる学生が毎年およそ30人いる。関東外の附属校所在地である北海道、山形県、福島県、長野県、静岡県、長崎県、宮崎県から毎年数名が入学する。これらの学生が就職先の比率にわずかではあるが反映されていると思われる。しかし卒業する学生が必ずしも出身地にもどることはなく、また関東出身者が他県に就職することは周知のとおりである。公務員獣医師として出身地に戻る傾向は最近も変わらないが、関東圏の高い競争倍率やインターンシップでの経験から他県に就職する場合もある。一方、平成26年度卒業の小動物臨床従事者の8割近くが関東圏に就職している。

職種別就職状況の動向

職業別の進路は小動物臨床が最も多く、おそらく過去20年以上この傾向に変化はない。しかしながら、

ここ10年間の進路先を比較すると、減少傾向であることが窺える。平成17年度の小動物臨床従事者94人をピークに年々下がっており、平成26年度は56人であった。その年の本学国家試験合格者数に対する小動物臨床従事者の割合も平成17年度の61%から平成26年度は48%に低下していることから、半数以下が他の進路を選択していることが理解できる。また企業病院や従業員数が多い病院を選択する学生が増加している。安定した職場環境のニーズを反映しているのか、持続性が望める勤務医を求めているように思われる。在学生の6割が女子学生であることから、今後も勤務医として労働環境が整っている動物病院が人気を得るかもしれない。本学では小動物病院の採用説明会を病院側からの要望で開催することがある。6年生へ一斉配信して説明会への参加を促すが、任意参加ということもあり病院によっては一人も集まらないことが度々ある。昨年度、某企業病院の採用説明会を開催すると30名以上が参加し、その人気の高さに驚かされた。また多くが女子学生であったことも興味深かった。

次いで多い就職先は公務員である。国家公務員は年に1人か2人程度で、ほとんどは地方公務員である。平成21年度以前は15人弱で推移していたが、それ以降20人強が地方公務員に進み、昨年度は28人が就職した。本学国家試験合格者数に対する公務員の割合も平成21年度以前は10%強で推移していたが、それ以降、20%弱になり昨年度は24%が就職している。増加した要因は定かではないが、教員が講義、演習、ガイダンスなどで公務員獣医師の重要性を根気よく話してきたことも一つの理由として考えられるだろう。5年次に開講する高度臨床獣医学演習・応用獣医学総合演習Aでは様々な職域の獣医師を招聘し、実際の現場や業務について講義してもらう。

この演習では間近に迫った就職活動に際し、あらためて自分の進む方向を考える機会を提供している。しかしながら、多くの教員からもっと低学年のうちに多様な獣医療、とくに公務員獣医師や産業動物臨床獣医師について理解させるべきとの意見があり、昨年より基礎獣医学演習を新カリキュラムの一環として開講している。1年次の前期という早いうちに獣医師の多様な仕事を周知させ、のちに学ぶ獣医専門教科との関連性を理解させることを目的にしている。平成26年度の演習終了後にとったアンケートでは獣医師の職域に関する知識の変化は88%が「変わった」と回答し、目指す将来の獣医師像に関しては67%が「変化した」という結果が得られた。入学時のアンケートで将来の希望職種は小動物臨床と展示動物・野生動物の臨床が圧倒的に多い。メディアからの影響が多分にあると思うが、この偏った獣医師像を考慮する良い機会を提供すると考えられる。

産業動物臨床の就職状況は卒業生の1割に満たない。平成16年度から23年度は5から8名の間で増減を繰り返していたが、平成24年度の14名をピークに平成25、26年度は4名以下になった。日本大学獣医学科の産業動物臨床における教育の質は、畜産県内の同系大学と比較すると低いレベルであったことは否めない。現在、日本大学では平成26年度より進行している新カリキュラムのもと、産業動物臨床教育の充実を図っている。平成27年度に新設された獣医産業動物臨床研究室をはじめ、今後、さらに向上し、学生の就業意欲を高める必要がある。

企業へ就職する学生は毎年5名前後で過去10年変化は認められない。主な就職先は医薬品会社、飼料会社、ペット保険関係、受託研究会社などである。

大学院進学者数は年度により多少の差はあるが8名前後で推移しており、長期的な変化は認められない。しかし、日本大学獣医学研究科を選ばず、他大学に進学する学生が増加したため、科内で問題として取り上げられた。平成25年度および26年度の入学人数はそれぞれ4名と2名であった。今年度は8名入学したが、今後、大学院教育・研究の充実は急務の課題である。

日本大学における就職指導

日本大学では各学部に就職指導課が設置されており、学部単位で就職指導が行われている。獣医学科が所属する生物資源科学部には12学科あり、各学科より毎年2名の委員が選出され就職指導を担当する。6年制の獣医学科に対し、他学科は4年制であり、また国家試験を目標に据える専門教育なのでその指導内容は大きく異なる。よって委員会でも、別枠の学科として対処されることも多々あるが、すべての就職に関する情報は学部の就職指導課を経由することや就職指導課が開催する行事で獣医学科に関わることも少なからずあり、また何よりも委員である教員にとって多大な支援を提供してくれるので、獣医学科にとって重要な部署である。学部就職指導課の支援は多岐にわたり、ウェブへの求人票の開示、セミナーや講演会の開催（OB・OG情報交換会、キャリア支援ガイダンス、個別業界ガイダンス、日経新聞・四季報読み方講座、自己分析講座、面接対策講座、グループディスカッション対策講座、その他）、試験対策（公務員試験対策講座、TOEIC対策講座および試験、SPI模擬試験、その他）、インターンシップの支援、就職相談など充実したサポート体制が構築されている。

学部の支援する対象企業は4年制大学とくに農学、食品、化学系に関わる小売業、製造業そしてサービス業が主で獣医療関連の業種は限定される。従って、獣医学科独自の就職支援を行っている。

毎年5月に全学年、特に高学年を対象とした自治体（官公庁および農業共済）説明会を開催している。6年生は休講とし、説明会の出席を義務付け、他学年は授業の合間に任意で出席するよう促している。昨年度は47都道府県・市の自治体そして4つの農業共済が参加した。200名以上収容できる会場で各自治体をブースごとに区切り、学生が自由に回れる形式を採用している。高学年の学生においては就職活動の一環として、また低学年の学生は公務員・産業動物獣医師の仕事を理解するうえで貴重な行事になっている。

小動物病院の採用案内は非常に多いため、就職指導課で取りまとめたファイルあるいはウェブ上の求人票を自由に閲覧させている。また本校卒業生の採

用実績のある病院は個々で説明会の開催を受け付けている。しかしながら前述したとおり、学生の参加が少ない場合や会場設定、学生への案内など準備に手間がかかるため、今年度より小動物病院採用説明会を校友会そして動物病院コンサルティング会社主導で開催している。自治体説明会と同様に大会場でブース形式をとっている。

獣医職を希望する企業に関しては、説明会の開催や求人案内の周知が主な支援である。求人案内が届くとメールにて6年生全員に一斉配信をする。とくに企業、自治体関係は就職申請の締切日があるため敏速に対応しなくてはならない。また最終学年は多くの就職に関わる行事が開催されるため、その案内を周知させるためにもSNSを活用している。

その他、就職関連の指導としては、前述した1年次開講の基礎獣医学演習および5年次開講の選択必須科目の高度臨床獣医学演習A・応用獣医学総合演習Aがあげられる。高度臨床獣医学演習・応用獣医学総合演習Aの実施目的は、学生が様々な獣医療に関する職域および社会における獣医師の責務を理解するとともに、主体的に進路を決定するために有用な具体的情報を提供することである。演習内容とし

ては官公庁、農業共済、企業、動物病院、動物園、各種研究所などの第一線で活躍する獣医師を招聘し、具体的な獣医療および獣医師の社会的責務に関して講義する。また同演習の一環として上記施設におけるインターンシップまたは学外研修への1週間以上の参加を義務付けている。

学外研修は演習単位認定に必要な課題であるが、学科教員は低学年から外部で研修することを推奨している。研修に必要な書類手続きや学生保険など手厚い支援のもと学生を送り出している。

多様な獣医療から将来の職種を選択するのは、学生にとって大きな決断を必要とする。とくに、動物のお医者さんという漠然とした理由で獣医学科に入学した学生は深く思案するはずである。またライフイベントが多いと言われる女子学生においては獣医師としてのキャリアをどう伸ばすかも思案するところである。日本大学としてはこれら個々の学生に対して、今後も獣医療に関する多くの情報を提供し、きめ細かなキャリア支援、就職支援を進めていく予定である。

特集 2

麻布大学獣医学科卒業者の就職先動向と本学の対応

麻布大学学長補佐（就職支援・広報担当） 滝沢 達也

はじめに

麻布大学における獣医学科卒業者の就職先の動向と本学の対応について、これまで事務局「キャリア支援・地域連携課」及び麻布大学「キャリア・就職支援対策委員会」が実施してきた各種取組みとその有効性を概説する。

1 就職先の動向

過去3年間の本学の卒業者の進路先は、年度により変動するが、多い順に記載すると、動物病院関係約55%~70%、公務員14%~22%、農業共済組合5%~11%、企業5%~10%、以下、研究職等となり、就職希望学生を分母とした就職率はほぼ100%である（参考資料）。なお、求職中、受験準備中等の理由で、卒業時の就職先を把握できない学生が15%前後存在する。

以下、毎年農林水産省の依頼により調査している獣医関係大学卒業生就職状況調査の項目に合わせてこの3年間の状況を記載する。

1. 国家公務員

農林畜産関係（本省、動検、動薬検査などの一般行政職、試験研究機関）、公衆衛生関係（本省、検疫所などの一般行政職と試験研究機関）について、毎年3人程度の学生が就職している。

2. 独立行政法人職員

農林畜産関係（家畜改良センターなどの一般行政職と動衛検などの試験研究機関）、教育関係（大学教員など）について、毎年3人程度の学生が就職している。

3. 都道府県職員

農林畜産関係（一般行政）、家畜保健衛生所、試験研究機関、公衆衛生関係（一般行政）、保健所、食肉衛生検査所、試験研究機関、教育関係など合わせて毎年12人~22人の学生が就職している。

4. 市長村職員

農林畜産関係、一般行政、家畜診療所、公衆衛生関係（一般行政、保健所、食肉衛生検査所）、教育関係など合わせて毎年2人~6人の学生が就職している。

5. 会社

製薬・医療関係（診療、研究その他）、乳業関係、食肉関係（診療、研究その他）、飼料関係（診療、研究その他）、実験動物関係（診療、研究その他）、その他の企業、民間牧場、私立動物園、私立研究所（診療、研究その他）など合わせて毎年12人~15人の学生が就職している。

6. 農業関係団体

農業協同組合（診療、その他）、農業共済組合（診療、その他）、家畜改良事業団など合わせて毎年6人~14人の学生が就職している。

7. 個人診療施設

産業動物関係、愛玩動物関係、産業動物及び愛玩動物関係など合わせて毎年70人~78人の学生が就職している。1人を除きすべて愛玩動物関係への就職である。

8. その他

競馬関係団体（診療、その他）、私立学校職員

(専門学校職員を含む)、研究機関(公益・特殊法人研究所、特別研究員等)、進学(含海外)、研究生(含聴講生)、自営(酪農家等)、海外(国際機関、青年海外協力隊、その他研究所)、その他、未定(含む求職中、受験準備中)などは合わせて毎年20数人から30人程度であり、数人程度の進学者を除き、大半は求職中あるいは国家試験受験準備中による未定者である。

II 本学の対応策

大学の対応策として、まず「キャリア教育」に関わる授業科目について紹介し、次いで、正課外のさまざまな就職支援活動とその有効性について概説する。

1. キャリア教育に関わる授業科目

獣医学科学生に対するキャリア教育に関わる科目として、獣医学概論(1年前期)、牧場実習(2年前期)、インターンシップ(4年前期)、専門学外実習(5年通年)等が開講されている。インターンシップを除き、いずれも必修科目である。1年次の獣医学概論は学内外の講師が担当し、獣医師としての社会的使命と多様な獣医業務の概要を知り、広い視野で将来の職業選択に向けた情報収集と分析ができることを目標としている。その後、上記の科目群で、学生本人が選択した実習先の事業所において実地体験することで、業務内容や自らの適性等についてより深く考えるカリキュラム構成となっている。このように本学では、正課のカリキュラムにおいて、就職に関わる科目群はキャリア教育の目的に沿って十分に配当されている。

2. 本学の就職支援の組織体制

本学の就職支援組織は、事務局「キャリア支援・地域連携課」課長の下、計4人の職員と非常勤の就職相談員3人(委託)により構成されている。この組織体制で、獣医学科学生だけではなく、全学(2学部5学科、入学定員総計480人及び大学院生)に対する様々な就職支援活動を実施している。

本学の就職支援体制と就職のための各種の講座・プログラムは事務局により企画立案され、全学部の

学科教員から構成される「キャリア・就職支援対策委員会」において協議され、毎月、進捗状況や活動状況が報告されている。

3. 就職関連プログラムと利用率

主な就職関連講座は、業界・企業研究から、インターンシップ、SPI対策までを網羅した計10回(各90分)の「就職対策講座」、履歴書・エントリーシート作成から面接対策のための計11回(各90分～180分)の「就職活動実践講座」、また、公務員試験対策用の講座として計17回(各90分～180分)の「公務員対策集中講座・公務員対策直前講座」などの就職対策講座を年間プログラムとして開講している。

さらに、特別講座・実習として、「企業の人事担当者とのパネルディスカッション」、「模擬グループディスカッション」、「模擬面接」などを実施している。

これらの就職関連プログラムは、有効に機能するように就職活動を開始する約1年前から履修できるようにしている。全学では年間延べ数千人の学生が参加して活用しているが、全学科学生向けの一般的なプログラムであることから、獣医学科学生のニーズには必ずしも合致していないようで、一部のプログラムを除き、獣医学科学生の利用率は高くはない。

4. 各種説明会と有効性

各種説明会としては、合同地方自治体説明会、合同NOSAI説明会、合同動物病院説明会、合同企業説明会を開催している。これらの説明会については、獣医学科学生の参加率は高く、この説明会で得た情報を参考にして就職先が決まる事例も多く、有効に機能していると考えている。

5. 個別指導体制と有効性

本学では、これまで記した各種講座・プログラム・説明会に加えて、職員が日常的に個別相談を実施している。また、個別相談については、専任の職員だけでは十分ではないことから、就職相談員として経験豊かな3人のOBに委託して、昨年度は延数千件の個別相談を実施した。就職相談員3人のうち、2人は本学獣医学科のOBであり、それぞれ自治体職員

として、あるいは製薬企業等の管理職として永年にわたり活躍してこられた方である。このような背景をもつ就職相談員の存在もあり、就職相談を活用した学生に対する有効性は極めて高く、希望する業界・職種に就職できている場合が大半である。

しかしながら、少数の就職相談員による個別指導で対応できる学生数には限度があることから、学科教員との連携を強化する仕組みが重要であると考えている。就職相談員には、各学科教員から構成される「キャリア・就職支援対策委員会」に出席してもらい、近年の学生気質や就職動向等について意見交換している。

就職相談員との懇談から、学生が日常的に接し、指導を受けている研究室の指導教員の影響が極めて大きいことが改めて認識されたことから、各学科別にも意見交換している。就職相談員から見た「就職活動上の学生の強みと弱み」などの教員が把握しにくい事項について意見交換し、就職の支援活動に反映できるようにする仕組み作りを始めている。

6. 保護者との連携

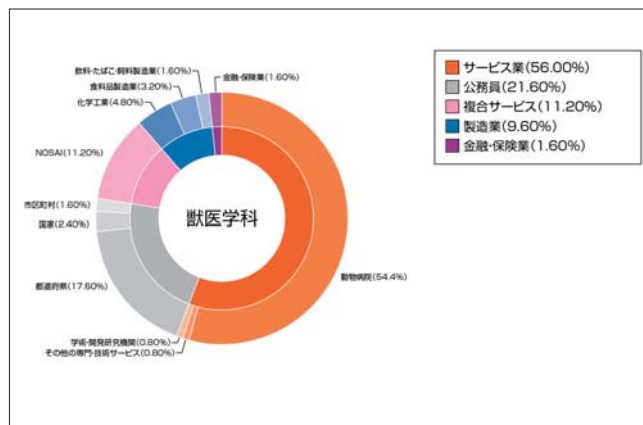
保護者は子弟の就職に強い感心を持っている。保護者からの適切な働きかけは学生の就職に重要であることから、在籍学生の保護者から構成される「父母会」において、総論的ではあるが学生の就職状況等の各種情報を提供し、保護者の協力が得られるような機会を設けている。

今後の展望

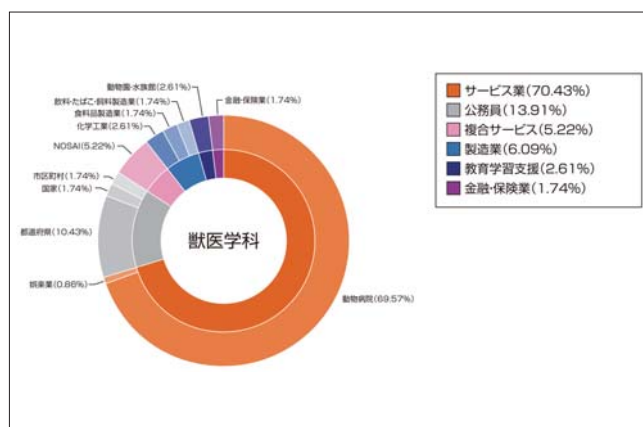
獣医学がカバーする学問領域や職域の多様化に伴い、卒業生の就職分野等の変動がみられるか、また大学の対応策の有効性等を近年3年間の資料をもとに概観した。本学では、小動物臨床関係への就職を希望して入学してくる学生が大半であり、個別学生の追跡調査はしていないので断定はできないが、卒業時の進路選択をみると、年度により変動はあるが総じて入学時の志望分野の比率を反映し、今のところ大きな変動は認められていない。今後、中長期的な調査が必要かもしれない。獣医学の発展とともに、従来のコアな職域に加えて、卒業生は様々な職域で活躍することが期待されている。一方、TPP等に由

来する外部環境の激動により、コアな職域の変化も起こりうる事態となっている。卒業生が希望し活躍できる分野と求められる職域との間で、学生自身が自らの自己実現を図りつつ、獣医師として社会的使命を果たすために、より個人に寄り添った細かい支援体制が求められている。

平成25年度 就職先



平成26年度 就職先



特集2

北里大学における卒業生の就職先の動向と就職対策

北里大学獣医学部（教育委員長） 佐藤 久聡

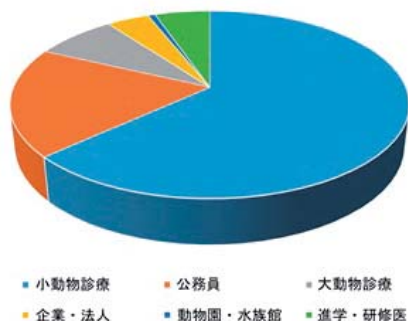
はじめに

北里大学獣医学部獣医学科卒業生の過去5年間の就職先の特徴ならびに大学が実施している就職対策や就職支援システムについて概説する。

卒業生の就職先

本学獣医学科における就職先は、小動物診療施設、大動物診療施設、国家公務員、地方公務員、民間企業、公益法人、動物園・水族館、大学院進学、大学病院研修医等多岐にわたるが、平成22年から平成26年までの5年間で平成22～23年度、平成25～26年度で比べてみると、若干の変動が見られた。

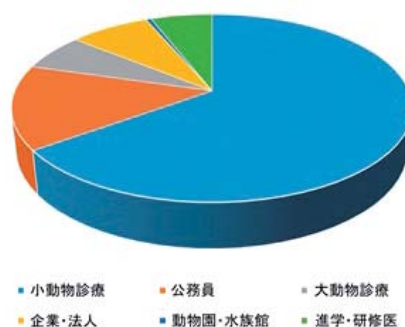
図1. 平成22～23年度就職先



平成22～23年度の就職先を図1に示した。小動物診療（動物病院）が最も多く、63.2%であった。次いで公務員（国家公務員と地方公務員）が18.8%、大動物診療（農業共済組合と個人病院）が7.9%、進学・研修医（大学院進学と大学病院研修医）が5.3%、企業・法人（民間企業と公益法人）が4.1%、動物園・水族館が0.7%であった。なお、公務員は国家公務員（農林水産省）が1人、地方公務員が49人であった。企業・法人においては、研究・開発職が6人、営業職が5人であった。大学院進学者は、本学大学院への進学者が3人、他大学大学院への進学者が7人であった。本学以外の進学先は、東京大

学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、北海道大学大学院、日本獣医生命科学大学大学院であった。

図2. 平成25～26年度就職先

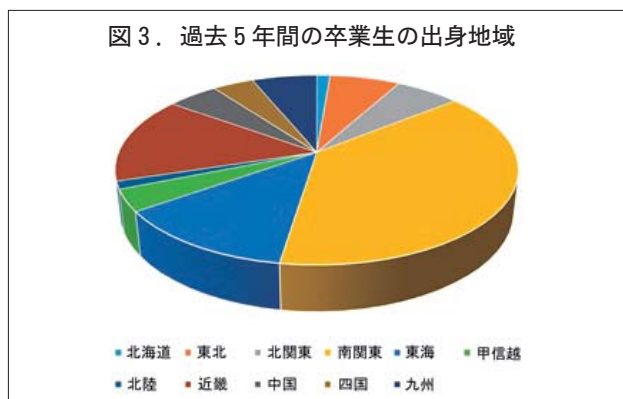


平成25～26年度の就職先を図2に示した。小動物診療は平成22～23年度から若干増加し、65.0%（1.8%増）となった。一方、公務員は14.5%（4.3%減）、大動物は6.4%（1.5%減）と平成22～23年度に比べて減少した。これとは反対に、企業・法人が7.7%（3.6%増）と平成22～23年度に比べて大幅に増加した。進学・研修医は5.9%、動物園・水族館は0.5%で、平成22～23年度とほぼ同じであった。なお、公務員は、国家公務員（農林水産省）が1人、地方公務員が31人であった。企業・法人では、研究・開発職が6人、営業職が11人となり、営業職に就く者が平成22～23年度に比べて増加した。大学院進学者は、本学大学院への進学者が8人、他大学大学院への進学者が3人で、他大学大学院への進学者が減少した。他大学大学院への進学者3人の内訳は、東京大学大学院が2名、大阪府立大学大学院が1名であった。

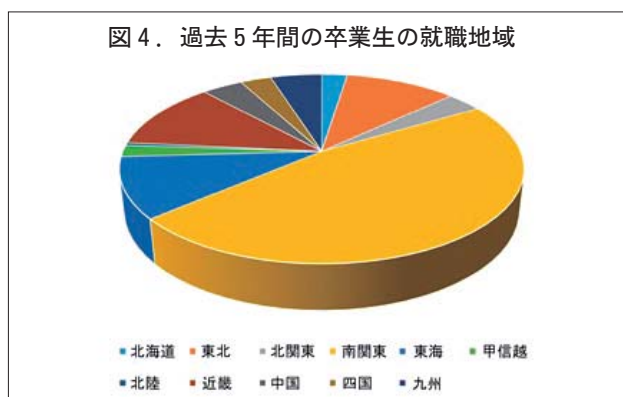
過去5年間の卒業生の就職先をまとめると、小動物診療施設に就職する者が65.4%で最も多く、次いで公務員が16.9%、大動物診療が7.5%、企業・法人が4.9%、進学・研修医が4.6%となり、動物園・水族館への就職率は0.7%と最も低かった。しかし、

図1と図2に示したように、この5年間で公務員への就職率が減少し、企業・法人への就職が増加傾向にある。特に、平成25、26年度では、大動物診療分野への就職者よりも民間企業や公益法人への就職者が多くなっている。

次に過去5年間の卒業生の出身地域を図3に、就職地域を図4に示した。



出身地域としては、南関東が最も多くて38.3%、次いで近畿が14.8%、東海が12.7%、東北が6.7%、北関東と九州が6.2%、中国が4.9%、四国が3.9%、甲信越が3.7%で、北海道と北陸が最も少なかった(1.3%)。人口が集中している首都圏(南関東)出身者が多いのは当然であるが、青森県に比較的近い北海道・東北出身者が8%であった。

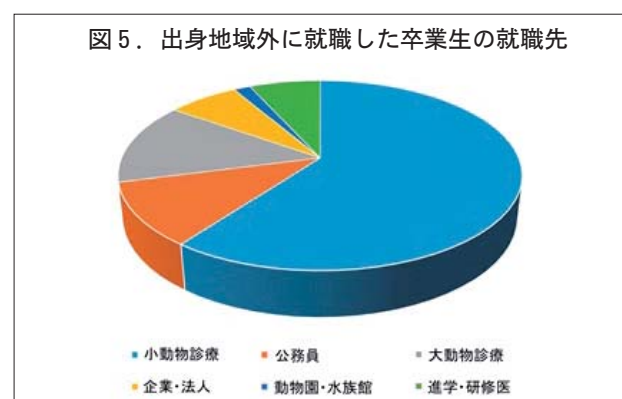


次に、卒業生の就職地域について見てみると(図4)南関東が47.2%となり、この地域が出身地ではない卒業生も集中して就職していることが明らかである。次に多いのが近畿(11.7%)であるが、出身者の割合から見ると就職者は少ない。三番目に多いのが東北(10.6%)で、卒業生が本学に近い地域を就職地として選択したことが分かる。四番目以降は、東海(10.4%)、九州(4.9%)、中国(3.9%)、北関東(3.4%)、北海道(2.5%)、甲信越(2.0%)、北

陸(0.5%)の順となった。この中で出身者数に比べて就職者数が増加しているのは南関東・東北以外には北海道だけであり、北海道の増加分は大動物診療従事者によるものと思われる。

以上のように、出身地域へ就職した卒業生と出身地域外に就職した卒業生が存在するので、その割合を見てみると、前者が59.1%、後者が40.9%であり、予想以上に出身地以外への就職者が多かった。

そこで、出身地以外の地域に就職した卒業生の就職先を調べ、図5に示した。



出身地以外の場所への就職先として最も多かったのは小動物診療(60.2%)であり、図5の就職地域の実績からみると、出身地を離れて首都圏(南関東)の小動物病院に就職した傾向が窺われる。2番目に多かったのは大動物診療(13.9%)であり、大動物診療を希望する卒業生が出身地から畜産が盛んな地域の大動物診療施設に就職したことが分かる。一方、公務員は地元就職する者が多く、出身地域外に就職した卒業生の10%程度であった。進学・研修医が6.8%となったのは、出身地以外の大学院に進学した卒業生が一定数いたためと思われる。

本学における就職対策

本学の就職対策事業としては、5年生を対象に毎年5月に開催される「公務員獣医師募集合同説明会」、7月に開催される「卒業生による職業紹介」、11月に開催される「産業動物獣医師による畜種別講習会」と「獣医学部企業研究会」、12月と3月に開催される「北里大学企業研究会」があるが、これ以外にも企業、農業共済組合、地方自治体、動物病院の就職説明会を個別に開催している。これとは別に、1年生の「獣医学概論」では獣医師の職域に関する講義

をしており、2～5年生には夏季休暇中に「学外実習」を奨励している。学生はこれらの行事に参加して獣医師としての進路を決定してゆく。

「学外実習」については、4年次以降の学生について5日間の実習日数で1単位とする実習を実施しており、1から4単位まで取得することができる。学外実習先の選定に当たっては、小動物診療分野、大動物診療分野、公務員獣医師、検疫所・研究所、動物園・水族館などでの学外実習先を斡旋する教員グループを作り、学生が率先して学外実習に向かえるようサポートしている。

「公務員獣医師募集合同説明会」は表1のように、平成24年度から27年度まで30～40の自治体に参加し、

表1. 公務員獣医師募集合同説明会参加者

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
参加自治体	30	29	31	40
参加学生	120	62	93	149

学生も100人程度参加している。特に平成27年度は参加自治体が40となり、学生も149名参加している。

「卒業生による職業紹介」への参加学生は少数であるが、毎年小動物臨床分野、大動物臨床分野、公務員、企業から講師を派遣していただいて実施している。「産業動物獣医師による畜種別講習会」は5年生全員を対象に大動物診療および家畜衛生分野の専門家を招き、2日間に渡って実施しており、産業動物を対象とする獣医師の仕事の現場について講演していただいている。

「獣医学部企業研究会」、「北里大学企業研究会」については、表2に示したように、企業へ就職を希

表2. 企業研究会への参加者

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
獣医学部	企業	52	34	49	55
	学生	11	19	15	9
北里大学	企業	91	75	76	84
	学生	4	16	15	8

望する学生が少ないため、参加者が少ない。これらの企業研究会には動物病院が参加していないため、参加学生数が少数であったと思われる。また、本学

では、求人企業検索、進路カード登録、試験結果報告紹介、内定報告を閲覧できる「北里大学就職システム」があり、動物病院や企業への就職を希望する学生は自由に利用している。

各企業、各動物病院などの個別説明会は平成25、26年度で、動物病院が24および19回、地方自治体が9および7回、農業共済組合が2回ずつ、民間企業が1および3回実施している。

なお、地方自治体、民間企業、公益法人、動物病院からの求人票は獣医学科の各研究室に配布し、研究室所属の4、5、6年生が自由に閲覧できるようにしている。

今後の展望

本学における就職先は小動物診療分野に偏っているため、近年減少している大動物診療分野や公務員への就職者数を増加してゆく必要がある。特に公務員獣医師は全国的に不足しているので、家畜衛生と公衆衛生の重要性を理解させ、公務員獣医師への就職者を増加させたい。就職先の決定には各職種への理解と実務体験が必要なので、学外実習の充実が重要である。そのためには、今まで以上の学外実習へのサポートが必要である。

特集 2

酪農学園大学獣医学類卒業者の就業意識とその対応

酪農学園大学獣医学群 浅川 満彦

はじめに

1964年の創立以来、酪農学園大学（以下、本学）獣医学類（旧 獣医学科）は5,000名を超える獣医師を輩出、多様な分野に人材供給し、国民生活の質向上に貢献を果たしてきた。著者は、2013年4月からこの学類の就職委員に任命された。任命者は、現在の本学学長・竹花一成教授（当時・学類長）であった。率直に言って、無敵の獣医師免許を持つ学生（他分野の学生諸君が気の毒な程）を相手にする本学類では、就職担当など閑職の印象があった。そして、任命直後に公務員獣医師合同説明会（本学就職部 主催）が実施された。役職上、参加者を迎えようと、竹花学類長と一緒に会場のゲートにて待機していたが、まったく来ない！圧倒的な敗北は著者の心中にパラダム・シフトのようなものが生じた。

拙文の個人的な背景と目的

そもそも、著者自身、20年以上前から学生就職について苛まされてきた。専門である「野生動物医学」で立ちはだかる問題が職。著者のもう一つの専門、寄生虫（病）学では、そのような問題に悩まされることは無かった。が、野生動物（医）学は職域があつてこそその応用獣医学分野（コア・カリキュラムの分類上）である。

実際に、この分野に関連する職域は少ない。比較的に大口の動物園・水族館（以下、園館）ですら、獣医師の有資格者の1%程度。そのような職域では、いくら努力しても確実に就職することは確約されない。王道が無いが故、「就職は理不尽」という諦観もある。だが、これを認めては、就職指導の意味が無くなる。教育はオールマイティーではなくても、就職成功の可能性を、若干、高める程度はできる。だから、長年、腐心してきたのである。

ところが、高度な競争率を掻い潜り園館に就職しても、実際の職務に幻滅してなのか、すぐに辞めてしまうものも少なくない。ある野生動物専門の研究施設に勤務し「野生動物は趣味で十分」と言い残し退職した者も知っている。ミスマッチは卒業生・受け入れ側双方にとって悲劇である。これを出来る限り回避するためにも、丁寧な職域教育を通常の講義で盛り込んできたのである。

しかし、先ほど述べた敗北は、職域教育とは別次元のアプローチ（就職指導・職業教育）が必要であると再確認させてもらった。本拙文では、3年間の学類就職委員として経験して知り得た就職動向と今後の対応について概観したい。

最新就職動向と問題の所在

2014年3月、本学類卒業生の就職率は96.3%であった。うち、伴侶系の動物病院（本学就職部のカテゴリー「学術研究・専門・技術サービス業」）には55.7%、以下、農業共済組合（同カテゴリー「金融業・保険業」）12.5%、公務24.9%、民間農場1.9%などが続く。なお、他のカテゴリーとしては「製造業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「複合サービス業」および「サービス業」でそれぞれ1.0%ずつが就いており、たとえば、民間の園館は「生活関連サービス業・娯楽業」に、また、公益財団形式など半公的な園館は「教育・学習支援業」となる。かつて、伴侶系の動物病院が「サービス業」に分類されていた頃に比べ、この業種の多様化が著しいことが伺えるが、いずれにせよ、本学にあっても、動物病院への就業が過半数を占めることが常態化し、一方、公務は一割程度で低迷傾向にあるのは、ここ数年、同様である。さらに悪いことに、2015年3月の卒業生（就職率99.1%）では、多くの

比率が大きく変化をしない中、公務が23.9%、昨年比1.0%減となり、後述の合同説明会の正規授業化が効果を奏していないのではないかと、やや不安にさせた。

日本経済の低迷は、より安定的な身分である公務員により高い就業傾向が顕在化してもよいものであるはずであるが、そのようにはならない。いや、正確に描写するのなら、国家公務員、地方公務員であっても東京都や横浜市、あるいは札幌市などでは競争が激しいので、公務員すべてが人気無しのわけではない。地方公務員で獣医師が慢性的に不足しているのである。国民の健康に直結する問題であり、獣医学の正規課程で教育に関わる全教員が、当事者意識を持ち、最優先的に解決をすべき緊急課題の一つとなっている。

公務員獣医職責と国防・防犯のアナロジー

先に「当事者意識」とか「全教員」と述べたが、ある程度の濃淡は仕方が無いかも知れない。特に、著者は、私学に勤務するので、以下のようなことを感じている。まず、学生（と、いうか何人も）は憲法で「職業選択の自由」が保障されている。ましてや、本学は私学、基本的に学生納付金（授業料）で運営されている。よって、顧客である学生の（あるいは、納付金を支払う親御さんの）希望を最大限に実現させるのが、そこで給与を受ける者の使命である。そうなると、無理強いとはとても出来ない。

ちょうど今、安保法案で揺れている国政では、国防が関心事となっている。しかし、公務員獣医師の職責は、安心安全な国民生活の維持という点で、国防と類似しているという見方もあるだろう。だとするならば、国防を担う人材を防衛大学校で養成するように、国税で養成する選択肢もある。あるいは、治安を担う警察や消防の業務では都道府県の警察学校や消防学校のような方式も考えられる。もちろん、このような極端な話が現実化するとは思えないが、展望のある具体的な施策を示す時ではないだろうか。たとえば、特に、私学で激しい勢いで削減されている助成を、目的を明確化して施すなどであろう。なお、本拙文は現役公務員獣医師の方々の目に触れる可能性も鑑み、次の点を付加しておきたい。たとえ

卒業生の志向が低調であっても、皆さんの職域が神聖であることは明白であり、誇りを持ち、国民の健康生活の防人として、精励して欲しい。

公務員獣医師合同説明会の正規授業化

冒頭で打ち砕かれた説明会であるが、次の年(2014年)からは、正規授業の一環として行っている。説明会の流れを図1に示した。すなわち、対象学年の授業に振り替えてもらい、出欠を厳格にして(図2)、すべての学生を参加させる。対象学年は獣医学類(あるいは学科)の4から6年生として、午前9時から午後4時20分までとした。午後の授業は

◎学生ガイダンス(黒澤記念講堂)

9:00 学類長挨拶

9:05 就職部ガイダンス

9:10 プレゼンテーション(1団体10分以内)

順番: ①北海道、②岩手県、③岐阜県、④徳島県、⑤福岡県

10:10 中央館へ移動

◎合同説明会(中央館1・2階)

10:20 説明会開始

(1ターン:説明30分間と休憩10分間を繰り返します。)

① 10:20～10:50

② 11:00～11:30

③ 11:40～12:10

お昼休憩 12:10～13:10

④ 13:10～13:40 ※「京都府」「兵庫県」「佐賀県」が④からの参加となります。

⑤ 13:50～14:20

⑥ 14:30～15:00

⑦ 15:10～15:40

⑧ 15:50～16:20

16:20 終了

図1. 2014年度公務員獣医師合同説明会の日程
(本学就職部資料より)

○合同説明会の出席確認について

1. 中央館学生ロビー・1・2階会議場の出入りにある出席カードを受け取り入場してください。

2. 中央館学生ロビー1階に1・2団体、2階に25団体が、個別ブースで席を用意しています。希望する団体の座席に座り、説明を聴いてください。時間があれば質問もできます。
上記のフローで繰り返し説明をしていただきますので、最大8団体まで聴くことができます。

※席数が不足しない場合、立席となりますので、ご了承ください。

※また、1階の学生ホールで、就職ナビ講座と就活DVD上映を行います。

以下のスケジュールで行いますので、ご参加ください。

- ①10:20～10:50 就職ナビ講座(講師：石井氏)
- ②11:00～11:30 就活DVD(就活の身だしなみ)
- ③11:40～12:10 就活DVD(就活と受験の違い)
- ④13:10～13:40 就活DVD(そのバイト語はやめなさい！)
- ⑤13:50～14:20 就活DVD(採用担当者がこゝろを見ている)

3. 終了後、出席カードに訪問した団体、講座への〇付け、出入口に設置した「出席カード回収箱」にカードを入れてください。

公益社団法人全国公共関係会
2014/5/9(日)

学名	学属番号		
出席を願った公共関係会に〇を記入			
北海道	岩手県	東京都	佐賀県
青森県	新潟県	富山県	秋田県
山梨県	石川県	長野県	大分県
岐阜県	福井県	静岡県	宮崎県
愛知県	滋賀県	京都府	山口県
和歌山県	奈良県	大阪府	徳島県
兵庫県	鳥取県	岡山県	高松市
福岡県	三重県	香川県	広島県
佐賀県	長門県	山口県	福岡県
熊本県	鹿児島県	沖縄県	

←出席カード（見本）

図2. 2014年度公務員獣医師合同説明会における出席確認方法（本学就職部資料より）



図3. 2014年度公務員獣医師合同説明会における自治体のプレゼンの様子(左)と会場満員の聴衆(右)

本学では実習となるので、午前の3コマをこの説明会に振り替えてもらった。

全体的なガイダンスと都道府県のバランスに留意し、かつ、厳正な抽選（プレゼン希望をされる自治体が多く、競争は過酷）で選ばれた自治体の5分間プレゼンを拝聴した後に（図3）、学生達は一斉に、別の建物の二つのフロアに用意された各ブースに向かい（図4、5）、説明を受けるのである。



図4. 2014年度公務員獣医師合同説明会における各自治体のブース配置図(本学就職部資料より)



図5. 2014年度公務員獣医師合同説明会における自治体ブース(左が1階、右が2階に設置されたもの)の状況

その結果、各自治体に設けたブースに訪れた学生延べ数は572名となった。前年延べ数が121名であった。ちなみに、前年は2日間連続で実施しているが、さすがに2日間、正規授業を振り分けることは出来ず、1日だけにしている。それでも、その差は歴然である。2015年も637名であったが、肝心の6年生の延べ数が19名であった。実は、この数字、2013年85名、2014年74名と低下している。目の前にいる学

生の数に幻惑され、この深刻さがあまり際立っていないようだが、きちんとした分析が必要である。しかし、著者は楽観をしている。確かに、実際の就職教育（就業機会の提供）には、必ずしも、直結はしないとしても、4、5年生など卒業にやや間があり、専門教育の渦中にある学生にとって、有効な職域教育になっている。

端的に申せば、「この日のイベントで、公務員獣医師の使命が非常に良く判った。しかし、自分の指向する腕利きの臨床獣医師となる夢を捨て去るほどではない」という学生がほとんどであると思う。だからといって、この企画が無駄であるとは、断じて、云えない。公務員獣医師の職域理解や認識が深化することにより、多くの卒業生が目指す異分野からの支持・支援が得られると予想されるからだ。要するに、短期的な数字に右往左往するのではなく、このような試みがボディーブローとして効力を発し、ついには公衆衛生や家畜衛生などへの深い理解による国益直結に期待したい。大学、特に、獣医学のような専門職に特化したSchoolでは、適切な職域教育を行う使命も兼ねていることを忘れてはならないのである。

なお、この集まりの夕方、就職部主催で任意であるが自治体の方々と関連教員との交流会が開催され、情報交換の有益な場となっている（図6）。本学のキャンパス内では飲酒が厳禁であるので、JR新札幌駅近くのホテルの一室を借り切り行っている。これをご覧になっておられる自治体の皆様、是非、ご参加下さい！



図6. 2014年度公務員獣医師合同説明会終了後の交流会の様子

今後に向けて

ところで、本拙稿を作成している2015年9月現在、動物病院の合同説明会も、正規授業化しようという教授会議案を作成している。6割以上の学生が就業する領域に必要な無いだろうと思われるかも知れない。しかし、全国の名だたる動物病院の先生方をお招きし、説明会をして頂いても、学生が集まってこないのである。不思議な話である。やはり、職域教

育を行う上で、正規授業化による強制出席が必要と感じている。さらには、本学の看板である生産動物医療についても、同様な試みが必要であろう。というわけで、獣医学類の就職担当が閑職であるというのは、デマなのである。最後であるが、本原案を読み込んで頂き、ご意見を下さった竹花一成 教授(本学学長) および十倉 宏 様(就職部事務次長)に深謝したい。



編 集 後 記

大変に遅くなりましたが「獣医学振興」第5号の発行に至りました。ご多用中にも関わらずご執筆頂きました先生方には心より感謝を申し上げます。

獣医学教育では、モデル・コア・カリキュラムが導入され、いよいよ平成28年度から共用試験もスタートします。その後には、参加型総合臨床実習や第三者評価といった獣医学教育の質の向上に向けた重要な取り組みも控えております。そのような中、私立獣医科大学協会（私獣協）も一般社団法人化され、獣医学教育を取り巻く様々な問題に、5つの私立大学が協力して取り組むべく体制が整いました。

今回、谷山弘行会長には、私獣協の取り組むべき課題と抱負をテーマに原稿をお願い致しました。また、特別寄稿として、獣医学教育に多大なご協力を頂いております日本獣医師会を代表して、副会長の酒井健夫先生に「獣医学教育における日本獣医師会の役割」をご執筆いただきました。

特集としては、私立獣医科大学の附属研究機関（共同利用施設）などの特色ある施設に関するものと、各大学の学生の卒業後の進路に関するテーマを取り上げました。私立獣医科大学が毎年いかに多くの優れた獣医師を各分野に輩出しているか、それがどのような環境で教育・研究がなされた成果であることかがご理解頂ける内容となっているものと思います。

お互いの情報交換を通じて、更なる獣医学教育の充実がなされることを期待いたします。

日本大学生物資源科学部
獣医学科主任
杉 谷 博 士

獣医学振興 第5号 平成28年3月3日発行

編 集 一般社団法人日本私立獣医科大学協会

当番大学 日本大学生物資源科学部

〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野 1 8 6 6

0 4 6 6 - 8 4 - 3 8 1 0 （代表）

印 刷 株式会社さんこうどう
